

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年3月17日

【事業年度】 第55期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 - 650 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経営財務部長 小 西 信 介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045 - 650 - 8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経営財務部長 小 西 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	240,953	257,891	278,783	298,855	317,482
経常利益 (百万円)	16,343	17,976	19,205	19,675	21,817
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	8,573	9,130	11,379	11,849	21,147
包括利益 (百万円)	10,319	9,700	13,939	15,115	22,807
純資産額 (百万円)	135,163	142,968	152,744	128,921	141,654
総資産額 (百万円)	234,537	228,915	240,835	257,596	258,699
1株当たり純資産額 (円)	1,901.08	1,994.17	2,133.94	1,970.02	2,200.69
1株当たり 当期純利益 (円)	136.98	145.73	181.29	188.48	335.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	145.59	181.08	188.11	334.23
自己資本比率 (%)	50.7	54.6	55.7	48.1	53.6
自己資本利益率 (%)	7.4	7.5	8.8	9.2	16.1
株価収益率 (倍)	18.83	19.04	20.85	31.36	29.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,787	15,907	13,519	16,151	16,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,109	4,894	15,522	9,209	4,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,703	17,871	5,911	5,447	21,438
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,450	40,876	33,086	34,785	34,306
従業員数 (名)	14,422	14,956	17,082	17,921	19,689
(うち、平均臨時 雇用人員)	(2,297)	(2,564)	(4,101)	(4,385)	(5,694)

- (注) 1 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高	(百万円)	164,094	175,680	192,271	206,984	216,377
経常利益	(百万円)	10,233	11,353	13,512	15,667	13,524
当期純利益	(百万円)	6,932	9,433	9,818	10,824	15,481
資本金	(百万円)	26,200	26,200	26,200	26,200	26,200
発行済株式総数	(株)	33,700,000	33,700,000	33,700,000	67,400,000	67,400,000
純資産額	(百万円)	106,175	112,016	119,178	127,426	139,831
総資産額	(百万円)	190,298	182,506	183,674	230,622	243,026
1株当たり純資産額	(円)	1,693.90	1,784.42	1,894.69	2,020.76	2,206.58
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額)	(円)	51.00 (28.00)	52.00 (26.00)	127.00 (54.00)	102.50 (68.00)	42.00 (42.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	110.77	150.57	156.42	172.17	245.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	150.43	156.24	171.84	244.67
自己資本比率	(%)	55.7	61.3	64.8	55.1	57.2
自己資本利益率	(%)	6.7	8.7	8.5	8.8	11.6
株価収益率	(倍)	23.29	18.43	24.17	34.33	40.25
配当性向	(%)	23.0	17.3	40.6	39.8	17.1
従業員数	(名)	8,163	8,508	8,991	9,435	9,806
株主総利回り (比較指標：配当込 みTOPIX)	(%)	123.5 (107.4)	134.0 (121.1)	184.6 (118.1)	288.8 (151.5)	479.6 (182.5)
最高株価	(円)	6,140	6,300	8,740	9,570 (6,390)	9,963
最低株価	(円)	2,815	5,020	4,700	7,330 (4,360)	5,560

- (注) 1 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮した指標となっております。
- 3 第54期の1株当たり配当額については当該株式分割前の1株当たり中間配当額68円と、当該株式分割後の1株当たり期末配当額34円50銭(株式分割前換算69円)を合算した金額となっております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 6 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の株価については株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1970年5月	野澤徹、元 取締役 相談役野澤宏は、製造業、金融業等のコンピュータ導入活発化に伴いコンピュータ産業の将来性に着目し、株式会社富士ソフトウエア研究所(資本金3,000千円)を神奈川県横浜市旭区左近山1148番地に設立
1984年4月	事業の規模拡大に伴い富士ソフトウエア株式会社に商号変更
1985年5月	本社新社屋完成本社移転(神奈川県鎌倉市岡本960番地1)、旧本社は芝浦事務所に移転
1987年12月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
1992年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1995年6月	事業の規模拡大に伴い富士ソフト株式会社に商号変更 ISO9001(品質保証の国際規格)認証取得
1996年9月	株式会社オーエー研究所買収、当社子会社化
1996年10月	株式会社エーピーシと合併、富士ソフトエーピーシ株式会社に商号変更 株式会社エーピーサービスビューロ(現 富士ソフトサービスビューロ株式会社)子会社化
1997年1月	株式会社ソフトウェア企画、当社子会社化
1997年10月	有限会社ケイアール企画(現 富士ソフト企画株式会社)及びネオスソフト株式会社、当社子会社化
1998年3月	ネオテック株式会社、当社子会社化
1998年8月	ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)認証取得
1998年9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定替え
1998年10月	ネオテック株式会社とネオスソフト株式会社が合併、サイバーコム株式会社に商号変更
1999年4月	合併会社としてダイヤモンド富士ソフト株式会社をダイヤモンドコンピュータサービス株式会社とともに設立
1999年10月	サイバネットシステム株式会社買収、当社子会社化
2001年7月	株式会社ダイエー情報システム(現 株式会社ヴィンクス)買収、当社子会社化
2001年10月	当社子会社サイバネットシステム株式会社、ジャスダック上場
2002年3月	株式会社ソフトウェア企画、サイバーコム株式会社、ボスシステム株式会社、有明システム株式会社の4社が合併、新会社の商号はサイバーコム株式会社 株式会社マイカルシステムズ(現 株式会社ヴィンクス)買収、当社子会社化
2002年4月	本社本部制導入
2002年5月	プライバシーマーク取得
2003年8月	当社子会社サイバネットシステム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
2004年4月	本社機能移転(神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地)
2004年6月	しんわシステムサービス株式会社買収、当社子会社化後、富士ソフトSSS株式会社(現 富士ソフトサービスビューロ株式会社)に社名変更 本店所在地の変更(神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地)
2004年9月	株式会社東証コンピュータシステム買収、当社子会社化 当社子会社サイバネットシステム株式会社、東京証券取引所市場第一部に株式指定替え
2005年12月	当社子会社ヴィンキュラム ジャパン株式会社(現 株式会社ヴィンクス)、ジャスダック上場
2006年3月	ISMS CMMI(Level3)認証取得
2006年7月	富士ソフト株式会社に商号変更
2007年2月	富士ソフト秋葉原ビル(東京都千代田区神田練塀町3)竣工
2007年6月	当社子会社サイバーコム株式会社、ジャスダック上場
2009年6月	執行役員制度導入
2010年3月	台北支店開設(台湾)
2010年6月	当社子会社アイデア・コンサルティング株式会社を設立(ダイヤモンド富士ソフト株式会社の合併解消に伴う会社分割)
2012年7月	ソウル支店開設(大韓民国)
2012年10月	当社子会社富士ソフトサービスビューロ株式会社と富士ソフトSSS株式会社が合併
2013年4月	当社子会社ヴィンキュラム ジャパン株式会社と株式会社ヴィクスが合併、株式会社ヴィンクスに商号変更
2014年2月	当社子会社富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社を設立
2014年4月	当社子会社富士ソフト(山東)有限公司を設立
2015年2月	当社子会社サイバーコム株式会社、東京証券取引所市場第二部に市場変更
2016年3月	当社子会社富士ソフトサービスビューロ株式会社、ジャスダック上場
2016年4月	当社子会社サイバーコム株式会社、東京証券取引所市場第一部に株式指定替え
2016年5月	当社子会社株式会社ヴィンクス、東京証券取引所市場第二部に市場変更
2017年10月	当社子会社株式会社ヴィンクス、東京証券取引所市場第一部に株式指定替え
2018年10月	当社子会社富士ソフトサービスビューロ株式会社、東京証券取引所市場第二部に市場変更
2022年3月	富士ソフト汐留ANNEXビル(東京都港区東新橋 2-16-2)竣工
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行 当社子会社サイバネットシステム株式会社、東京証券取引所スタンダード市場へ移行 当社子会社株式会社ヴィンクス、東京証券取引所スタンダード市場へ移行 当社子会社サイバーコム株式会社、東京証券取引所スタンダード市場へ移行 当社子会社富士ソフトサービスビューロ株式会社、東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2023年4月	富士ソフト新名古屋ビル(愛知県名古屋市中村区名駅 4-21-10)竣工 当社子会社富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社の全株式を売却
2024年2月	当社子会社サイバネットシステム株式会社、完全子会社化(東京証券取引所スタンダード市場上場廃止) 当社子会社株式会社ヴィンクス、完全子会社化(東京証券取引所スタンダード市場上場廃止) 当社子会社富士ソフトサービスビューロ株式会社、完全子会社化(東京証券取引所スタンダード市場上場廃止) 当社子会社サイバーコム株式会社、完全子会社化(東京証券取引所スタンダード市場上場廃止)
2024年5月	富士ソフト汐留ビル(東京都港区東新橋 2-15-1)竣工
2024年12月	富士ソフト新福岡ビル(福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目3番7号)竣工

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社32社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成され、S I（システムインテグレーション）事業、ファシリティ事業を主な事業として行っております。

グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

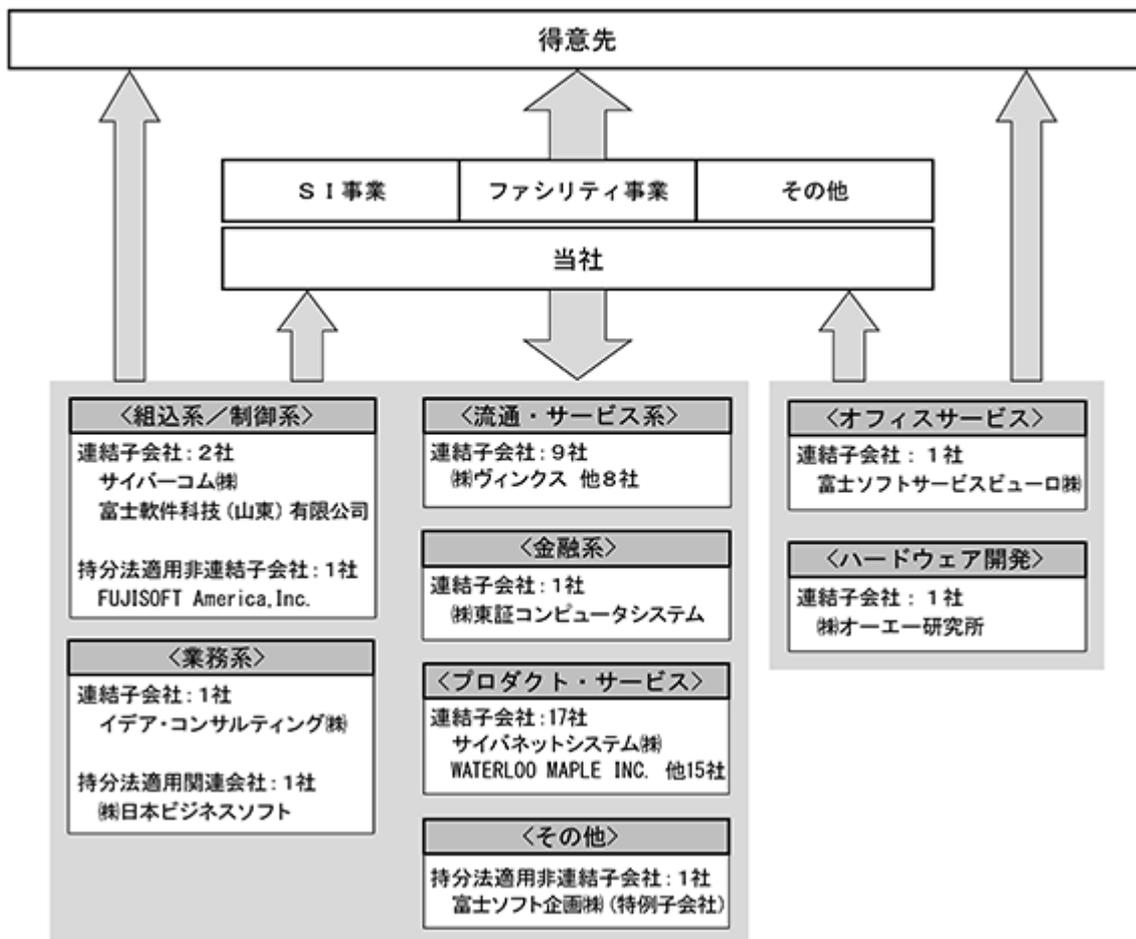
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、S I事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしましては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区 分	事 業 内 容
S I（システムインテグレーション）事業	機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスビルの賃貸
その他	データエントリー事業、コンタクトセンター事業等

事業の系統図は、次のとおりであります。

(2024. 12. 31時点) 連結子会社（32社）／持分法適用非連結子会社（2社）／持分法適用関連会社（1社）



4 【関係会社の状況】

名称	注記 番号	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サイバネットシステム(株)	(注2)	東京都千代田区	995	(プロダクト・サービス) S I 事業	100.00	パッケージ販売を担当しております。なお、当社に対して資金貸付を行っております。また、当社所有の建物を賃借しております。
(株)ヴィンクス	(注2) (注5)	大阪府大阪市 北区	596	(流通・サービス系) S I 事業	100.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。なお、当社に対して資金貸付を行っております。
(株)オーエー研究所		神奈川県鎌倉市	451	(ハードウェア開発) その他	100.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。なお、当社に対して資金貸付を行っております。
(株)東証コンピュータシステム	(注2)	東京都港区	400	(金融系) S I 事業	64.75	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。なお、当社に対して資金貸付を行っております。
サイバーコム(株)		宮城県仙台市 青葉区	399	(組込系 / 制御系 及び業務系) S I 事業	100.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。なお、当社に対して資金貸付を行っております。また、当社へ建物を賃貸し、当社所有の建物を賃借しております。
富士ソフトサービス ビューロ(株)		東京都墨田区	354	(オフィスサービス) その他	100.00	当社のデータエントリー業務の大半を行っております。なお、当社に対して資金貸付を行っております。また、当社所有の建物を賃借しております。
アイデア・コンサルティング(株)	(注2) (注4)	東京都千代田区	100	(業務系) S I 事業	100.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。なお、当社から資金貸付を行っております。
富士軟件科技(山東)有限公司	(注2)	中国山東省 済南市	261	(組込系 / 制御系) S I 事業	100.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。
WATERLOO MAPLE INC.	(注3)	Waterloo, Ontario, Canada	998.7千 CAD	(プロダクト・サービス) S I 事業	100.00 (100.00)	当連結会計年度においては、記載すべき関係内容はありません。
その他連結子会社23社		-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)						
(株)日本ビジネスソフト		長崎県佐世保市	50	(業務系) S I 事業	40.00	当社の受託ソフトウェアの一部を開発しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 当社役員が、当該会社の役員を兼任しております。
3 議決権の所有割合の()内は内書で、間接所有割合の内数であります。
4 債務超過会社であり、2024年12月末時点での債務超過の額は、1,318百万円であります。
5 (株)ヴィンクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	37,110百万円
	経常利益	3,915百万円
	当期純利益	2,874百万円
	純資産額	18,138百万円
	総資産額	25,979百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
S I事業	13,902	(398)
ファシリティ事業	16	(1)
その他	5,771	(5,295)
合計	19,689	(5,694)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(内書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(百万円)
9,806	35歳7ヶ月	10年0ヶ月	6.4

セグメントの名称	従業員数(名)
S I事業	9,790
ファシリティ事業	16
その他	-
合計	9,806

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注3)		
	全労働者	全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者
9.2	82.3	87.5	87.5	80.7

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
3. 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。

連結子会社

当事業年度									
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)				労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者		全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者	
サイバネットシステム(株)	6.9	45.5	45.5	(注5) -	(注1)	76.4	77.1	80.0	
(株)ヴィンクス	11.0	77.8	-	-	(注2)	82.4	83.8	60.1	(注3)
富士ソフトサービスビューロ(株)	35.3	100.0	100.0	(注5) -	(注1)	78.9	82.8	92.1	(注3)
サイバーコム(株)	5.3	100.0	100.0	(注5) -	(注1)	86.6	86.9	(注5) -	
(株)オーエー研究所	0.0	0.0	-	-	(注2)	84.0	86.0	78.7	
(株)東証コンピュータシステム	0.0	100.0	100.0	(注5) -	(注1)	88.4	88.4	(注5) -	
アイデア・コンサルティング(株)	9.1	100.0	-	-	(注2)	(注4)	(注4)	(注4)	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。
4. 公表していないため、記載を省略しております。
5. 算定対象者が存在しない、または算出不可の場合、「-」と記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中期方針として「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、付加価値向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2024年2月14日に公表いたしました「中期経営計画 2028」におきまして、売上高、営業利益、当期純利益、ROE、1株当たり営業キャッシュ・フローを経営目標として設定しております。

また、当社単体においては最重要KPIとして「社員1人当たり営業利益額」を設定しております。具体的な目標数値につきましては、2024年2月14日に公表いたしました「中期経営計画 2028（）」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2024年度から2028年度までの5ヵ年を確実な成長と革新とさらなる飛躍への礎作り、革新と発展の5年と位置づけ、中期経営計画を策定し公表しております。これは、富士ソフトグループが、企業価値向上と将来ビジョンである「IT×OT分野のシステム/ソフト&サービスを提供するリーディングカンパニー」となりお客様と社会に貢献することを目指し、売上成長を行いつつも、収益力をより強化させる方針で計画を策定したものです。詳細は、2024年2月14日に公表いたしました「中期経営計画 2028」をご参照下さい。

URL <https://www.fsi.co.jp/ir/management/tyukei.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高や、金利変動による為替動向の影響はあるものの、インバウンド需要の増加に伴う経済活動の活発化や、雇用・賃金の改善などにより、景気は緩やかに回復基調にあります。しかしながら、中東における政情不安、欧米における高金利水準の継続、中国経済の先行き懸念など、世界経済全体の不透明さは引き続き注視する必要があります。

情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化の需要は拡大基調が続いております。一方、増加する需要へ対応するIT技術者の不足や、先行きが不透明な世界的な景況感の中で一部顧客企業においては、投資判断には慎重さも見られるなどしています。

当社グループが今後も持続的な成長と付加価値向上を実現するためには、このような、マーケットの変化や日々進化する技術革新への柔軟な対応、加えて、新規事業への挑戦と創造が必要と認識しております。

以上のような事業環境や課題を踏まえ、当社は将来ビジョンである、「IT×OT分野のシステム/ソフト&サービスを提供するリーディングカンパニー」を目指す中で、2028年度を最終年度とする中期経営計画を推進しております。環境・時代の変化に機動的に対応しつつ、今後も持続的な成長と付加価値向上の実現を目指して、以下の取り組みを進めてまいります。

成長継続および収益力強化の両輪を推進

・既存受託分野の成長

日々発展するICT技術への積極的な対応を図るため、人的資源を拡大し、教育、研究開発や実践の場を通して人材育成とノウハウ蓄積を行うとともに、生産性向上や品質の強化を図り、より付加価値の高いサービスを提案・提供できるようお客様対応体制を強化してまいります。併せて、国内外の様々なソリューションベンダーやビジネスパートナーとの連携も強化し、より競争力のあるソリューション構築やサービス提供を行い、お客様への提供価値を向上することで、お客様の競争力強化に貢献してまいります。

・収益力の強化とトラブル抑制

中期経営計画においては、「社員1人当たり営業利益額」を最重要KPIに設定しています。人材レベルの向上に伴うシステム開発ケイパビリティ改善として、受託開発における付加価値向上を行うことでのお客様への提供価値改善や、クロスビジネス強化、一括請負型案件の拡大などのビジネスモデルの進化を強力に取り組んでまいります。

また、システム開発における原価悪化を伴うトラブル抑制も収益性改善には必要不可欠な要素です。開発現場におけるプロジェクトマネジメントの精度向上に加え、予兆を早期に検知するモニタリングの全社体制・仕組みを強化し、新たなトラブル抑制も推進してまいります。

・業務改革とDX推進を活用した販売管理費の抑制

当社自身のDXや業務改革を強力に進め、販売管理費の抑制を推進するとともに、技術・ノウハウの蓄積、DX人材を育成し、新たなビジネススキームの確立や従来ビジネスの革新をしていくことで、当社グループの競争力を強化するとともに、お客様への提供価値を向上し、お客様の競争力強化にも貢献してまいります。

・プロダクト・サービス分野の成長

これまで、様々な自社サービスやプロダクトを提供してまいりましたが、既存のプロダクト・サービスの強化と販売促進に加え、新たなプロダクト・サービスの開発にも積極的に取り組んでまいります。併せて、競争力のある他社との連携も強化し、お客様への適切なプロダクト・サービスの提供とお客様接点の拡大を進めてまいります。

・新規事業への挑戦

今後も持続的な成長と付加価値向上を続けるためには、既存事業に加え新規事業の確立が重要な課題であると認識しております。既存事業の成長の中で築き上げた幅広い業務知識と製品知識、お客様との関係性を活用し、お客様との協働・協創・協栄を図り、新事業の開拓を行ってまいります。

・技術力強化

様々な事業で成長するには、あらゆる分野に対応する高い技術力が求められ、その技術力を維持することが必要です。また、生成AIを始めとする技術変化のスピードは加速度的に増しており、技術革新に対応していく必要もあります。当社グループでは、いち早く市場環境の変化や最新の技術動向を認識し、技術者のスキルアップや新技術の習得等を支援するため、様々な教育研修の機会を整備してまいります。さらに、AIや5G等の先端技術に加えて、上流コンサルティングやサービスデザイン等、幅広く強化を進め、当社の重点技術分野であるAIS-CRMを含めた更なる強化を図ってまいります。

・グループシナジーの強化

グループ会社とのシナジー効果を最大化するために、グループシナジーを推進する専門組織を設置しており、グループ全体の事業の強化に取り組みます。事業の強化と融合分野・新分野の創出に加えて、知財・研究結果の共有、営業効率の向上等でお客様への提供価値向上を目指してまいります。

・グローバル展開の強化

今後も持続的な成長と付加価値向上を続けるためには、グローバル化についても重要な課題と認識しており、グループ子会社を含めてグローバルに展開しております。不透明な世界経済の動向に注視をしながら、海外子会社や現地企業と連携し、販売、サービス等の体制を拡大させ、更なる成長を図ってまいります。

経営基盤の強化

・人財強化

人財力は、お客様へ提供する価値のベースであり、当社グループの競争力を決定づける最も重要な経営資源と考えております。今後も、積極的な採用活動と合わせて様々な教育・研修・学びの機会による多様な人財の育成を強化するとともに、社員の処遇の改善や多様な働き方を支える環境・制度の構築にも努めてまいります。

・コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると認識しております。当社グループは、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制とそれを適切に監督・監視する体制の構築を図っております。経営の健全性や透明性を確保する観点から、今後も必要に応じたコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ってまいります。

・サステナビリティ経営の推進

当社グループは、サステナビリティ活動方針となる当社の基本方針“もっと社会に役立つ もっとお客様に喜んでいただける もっと地球に優しい企業グループ”そして「ゆとりとやりがい」”および中期方針“ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ”に基づき、社会と企業の持続可能な発展に貢献できるように取り組んでおります。

この取り組みをさらに強化し、事業を通じて社会問題の解決に寄与しながら、持続可能な成長を実現してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

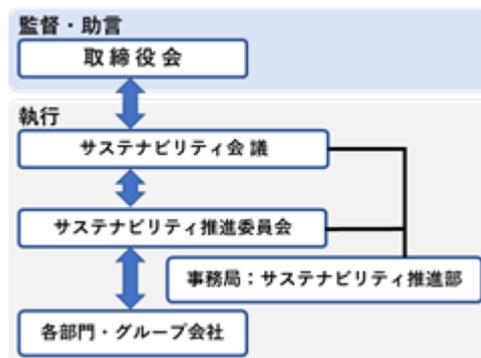
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

当社では、代表取締役社長執行役員を議長とする「サステナビリティ会議」とサステナビリティの責任者である担当役員を議長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、中長期的な企業価値向上と結び付けた全社的な活動として、気候変動問題や人権問題を含むサステナビリティ課題に取り組んでいます。サステナビリティ推進委員会にて課題抽出・検討のうえ、サステナビリティ会議の審議を経て、四半期ごとに取締役会で決議・報告が行われ、取締役会による監督・助言体制を整えています。



リスク管理

当社では、サステナビリティに関するリスクおよび機会について、「サステナビリティ推進委員会」が識別・評価を行い、「リスク・コンプライアンス委員会」と連携して全社的なリスク管理に統合しています。

「リスク・コンプライアンス委員会」は、四半期ごとに開催され、平常時および緊急時の行動基準を規程に定め、各部門の事業から生じるさまざまなリスクに関して運用状況をモニタリングしており、サステナビリティ関連リスクとその他リスクの相対的な評価を行うことで、自社の重要リスクを選定し、対応を検討しています。また、本委員会の活動は経営会議・取締役会に報告されており、経営循環に取り込まれています。

(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して今回特定した当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以

下のとおりであります。

- ・ 気候変動対応
- ・ 人的資本

それぞれの項目に係る当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

気候変動対応

- ・ 戦略

気候関連のリスクと機会、およびその財務影響について、以下のシナリオを元に、2030年および2050年時点想定し定性・定量の両面からシナリオ分析を実施しております。

対象範囲：富士ソフト シナリオ実施時期：2023年10月		
項目	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
シナリオの時間軸	2030年および2050年	
主な参考シナリオ	IEA Net Zero Emissions by 2050 ※2℃シナリオにあたる下記シナリオも参考 IEA Sustainable Development Scenario IPCC RCP2.6	IEA Stated Policies Scenario IPCC RCP8.5
シナリオの世界観	脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策（法規制など）の実施が想定される	現状を上回る気候変動対策が行われず異常気象の激甚化などの物理的な被害が想定される

リスクとしては、時代の潮流に対応できなかった場合の炭素税によるコストや、不十分な技術投資による顧客離れが想定されたものの、事業活動に甚大な影響を及ぼすものは想定されませんでした。一方、機会としては、脱炭素化や省エネ化を目指したDX需要の拡大に伴い、自社事業拡大や売上機会の増加が想定され、中期経営計画との整合も確認できました。

引き続き、自社の脱炭素化・レジリエンス性を高めるだけでなく、デジタル技術を通じて、環境・時代に沿ったプロダクトを展開してまいります。

気候変動影響によるシナリオ分析の結果は、当社コーポレートサイト「TCFDに関する取り組み」をご確認ください。

<https://www.fsi.co.jp/csr/tcfd.html>

- ・ 指標と目標

当社は、自社事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量を指標とし、2013年度比2030年に実質50%削減、2050年に実質100%削減を目指しております。（対象は富士ソフト単体のScope1,2）

なお、今後は連結子会社を含むグループ会社への算定範囲拡大を進めてまいります。

当社事業における温室効果ガス（GHG）排出量は、当社コーポレートサイト「TCFDに関する取り組み」をご確認ください。

<https://www.fsi.co.jp/csr/tcfd.html>

人的資本

当社は「挑戦と創造」を社是に持続的な成長と企業価値向上を目指すため、「企業は人なり」の精神のもと“人（社員）”という当社最大の財産に対するポリシーを定めています。人財の価値がそのまま企業価値に直結すると理解しているからこそ、学歴や経験にこだわらず、人を大切にし、チャレンジする人を支援することで、社員のパフォーマンスが十分発揮できるよう取り組んでいます。

<人事ポリシー>

バックグラウンドに関わらず“人”の可能性を信じ誠実に働く人を大切にする
 志をもって努力する人に挑戦する機会を与え多様な人財登用と多様な働き方を実現していく

1. マネジメント、技術をそれぞれ極めていく認定制度

当社には、エンジニアひとりが柔軟なキャリアパスが描ける認定制度があります。プロジェクトマネージャー（PM）、スペシャリスト（SP）それぞれに認定制度があり、スキルレベルを明確化することでスキルアップへのモチベーションを高め、高付加価値ビジネスに対応できる人財育成を加速しています。

キャリア形成と人事制度

キャリア形成と人事制度				
職位等級制度	PM	マネジメント	スペシャリスト	PM・スペシャリスト認定レベル
執行役員	エグゼクティブPM	事業部長	エグゼクティブフェロー	レベル7
部長	プリンシパルPM	部長	フェロー	レベル6
次長	エキスパートPM	課長	エキスパート	レベル5
課長	プロフェッショナルPM	シニアマスター	シニアマスター	レベル4
主任	アンシエイトPM	マスター	マスター	レベル3
リーダー		リーダー		
専門職				
補助職				

多様な人財が活躍できる職場環境へ

多様な人財を広く受け入れ、社員が安心して、いきいきと自分らしく働ける職場づくりを目指し、人種・宗教・性別・性的指向・性自認などの人格・個性を尊重し、活躍できる場を提供しています。

富士ソフトのダイバーシティに対する取り組み

女性活躍推進に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 2026年3月末までに下記の目標に向けて取り組んで参ります ● 指導的地位に就く社員(役職者以上)の女性比率16.5%以上 ● 管理的地位に就く社員(管理職以上)の女性比率9.5%以上 ● 在宅中心勤務比率30%以上を継続(社員が様々なシーンで柔軟に利用している状態を継続) ● 男性育休取得率30%以上を継続(一過性ではない制度活用を推進) ● 仕事と育児などの両立や女性キャリアアップを支援する施策の実施(ワトライフ制度、在宅勤務制度、短時間勤務の延長、有休取得奨励、残業削減など) ● さらに女性活躍を加速するべく、全社横断的な組織として2021年8月にLキャリア推進室を発足
シニア層の活躍支援に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 65歳までの社員について希望者全員を再雇用 ● 65歳以降を「ハイシニア社員」として年金受給と健康に配慮したうえで、スペシャリティを活かして雇用継続できる制度を導入 ● 社員のライフプラン・マネープランとして、選択型確定拠出年金制度を導入し、老後の生活設計に社員が主体的に取り組めるように支援
グローバル人材に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルビジネスの拡大推進に伴い、外国籍社員の採用を積極的に実施 ● 社員のグローバル化を推進するために、英会話レッスン、語学・プレゼン研修・異文化交流の実施や社内SNSの開設などでグローバル人材の育成を支援 ● 外国籍社員271名/22カ国(2023年12月時点)
LGBTsに関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員が安心して、いきいきと自分らしく働ける環境づくりに向けて、理解を深めるための社員教育の実施や個別相談窓口を設置 ● 社内における性別取り扱い変更に関する運用ガイドラインの整備

上記で記載した、女性活躍推進に関する取り組みについての、指標及び目標における実績は次のとおりであります。

指標	目標	実績	
指導的地位に就く社員(役職者以上)の女性比率	2026年3月末までに16.5%以上	15.8%	1
管理的地位に就く社員(管理職以上)の女性比率	2026年3月末までに9.5%以上	9.3%	1
在宅中心勤務比率	2026年3月末まで30%以上を継続	40.2%	2
男性育休取得率	2026年3月末まで30%以上を継続	51.0%	3

1. 2024年3月時点
2. 2024年1月～12月の数値
3. 2024年1月～12月の数値、育児目的休暇(出産休暇)は除く

障がいのある人が活躍できる仕組み

当社は、特例子会社の「富士ソフト企画株式会社」を通じて、積極的な障がい者雇用を推進し、障がいのある人がいきいきと活躍できる企業を目指しています。同社は、「自立と貢献」「生涯働ける会社」を経営理念とし、社員の9割が障がい者手帳を持ち、その約半数に精神障がいがあります。精神・身体・知的・発達などの障がいのある社員同士が互いに協力し合い、パソコンを活用した業務を中心に行っています。また、長年にわたる障がい者雇用のノウハウを活かし、2014年から就労移行支援事業として「就職予備校(神奈川県鎌倉市)」を開始し、障がい者の自立・就労支援に取り組むとともに、障がい者職業委託訓練を行っています。現在、これらの訓練を受けた障がい者が様々な会社で活躍しています。2020年12月24日には、もにす認定制度において神奈川県初の障害者雇用に取り組む優良事業主として認定されました。

2025年現在、社員階層別研修やJOBコーチの相互活用・JOBサポート窓口を設置し社員が安定して働ける会社の仕組みづくりに取り組んでいます。先進の特例子会社として障がい者が働くその働き方を社会に発信し、さらに障がい者が活躍できる社会を実現すべく障がい当事者の社員が中心となり日々邁進しています。

働き方改革・支援の先進的な取り組み

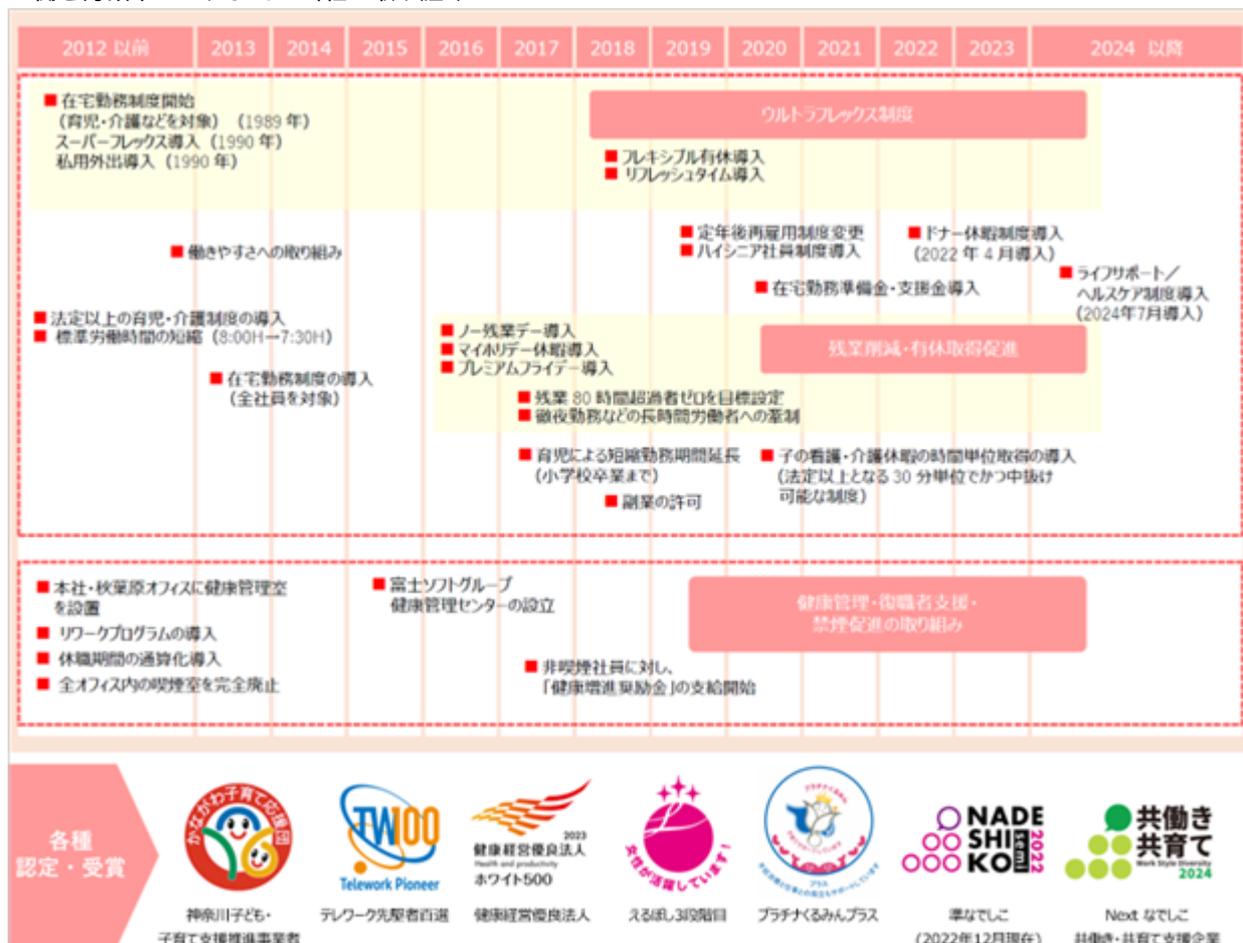
基本方針に掲げる「ゆとりとやりがい」の実現に向け、社員の柔軟な働き方をバックアップする「コアタイ

ム」なしのフレックスタイム制度を基本の働き方としています。さらには、社員の健康管理とライフイベントに応じた働き方を支援する為に、ライフサポート/ヘルスケア制度()を設置し、社員の事情に応じた多様な働き方を推進、在宅勤務などが出来る環境を整備すると共に、ライフイベントやライフスタイルに合わせてフレキシブルに取得出来る休暇を充実させ、仕事と生活の調和を目指して、社員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現に取り組んでいます。

ライフサポート制度...社員の生活や家庭の事情、ライフイベント等に応じた働き方を支援する制度

ヘルスケア制度...社員の健康に対する意識の向上を図り、早期の体調回復や健康管理の機会確保のための休暇や働き方を支援する制度

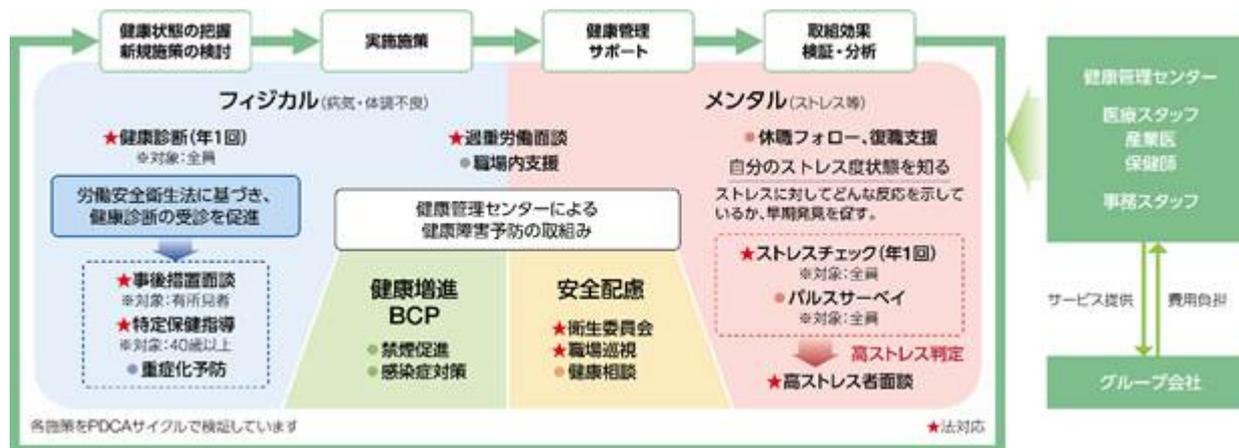
・働き方改革：これまでの当社の取り組み



・健康経営への取り組み

<健康経営方針>

当社は「企業は人なり」の基本理念に則り、社員およびその家族が心身ともに健康で、安心安全に働ける環境づくりに取り組む健康経営を推進します。2014年から健康管理センターを設置して健康管理体制を整え、グループ各社の健康管理業務を集約、サービスレベルを統一して疾病予防や健康増進に取り組んでいます。



・社員満足度

当社は、基本方針にある“ゆとりとやりがい”の改善策を図ることを目的に「社員満足度調査」を年1回実施しており、社内外の変化に伴う、社員満足度を把握し、課題をとらえ、対策を検討し実行するというサイクルを回すことで、常に職場の環境改善に努めています。

・2024年社員満足度ランキング

順位	設問内容	満足度	順位	設問内容	満足度
1	勤務制度(フレックス・多様な働き方)	97%	11	通勤時間	83%
2	経営方針	93%	12	人事制度	83%
3	性別・年齢等に関係ない働きやすさ	93%	13	社内情報の入手方法	82%
4	部門方針の開示	91%	14	現在使用している機器	81%
5	在宅勤務の支援制度	90%	15	福利厚生	80%
6	職場の人間関係(上司・部下・同僚)	89%	16	仕事のやりがい・充実感	79%
7	人事評価・賞与評価の公正さ・不平等	88%	17	ビル設備や什器・オフィス環境	78%
8	有給休暇の取得	87%	18	特定業務用の社内システム	77%
9	社員教育・研修	86%	19	収入(給与・賞与)	75%
10	勤務時間	84%	20	社内インフラ	74%
			21	全社員共通のシステムの充実	61%

※2024年2月に実施した結果を記載しています



3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、「リスク」を「会社の業務遂行または事業継続に直接または間接的に影響を与える可能性のある不確実な要素」と定義しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

〔体制〕

当社グループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、経営への影響を低減していくために、「リスクマネジメント規程」を定めるとともに、リスクに適切に対応できる体制の整備を図るために「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクマネジメント規程にもとづき、具体的なリスクの特定・分析・評価を行い、その対応方針を定め、定期的に取り締役会への報告を行っております。

〔個別のリスク〕

(1) マーケット環境及び技術動向について

当社グループが属する情報サービス業界は、国内外の企業間の激しい競争により急速なスピードで技術革新が進んでおります。マーケット環境の変化等によりお客様の投資ニーズが急激に変化する可能性、価格競争の激化や当社グループが保有する技術・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。これらの技術革新やお客様のニーズ等のマーケット環境の変化に対し適切に対応できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、お客様における投資の時期や規模は、経済動向、金利・為替動向等に影響を受けるため、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは多数の事業ポートフォリオを有するとともに、マーケット環境の変化をビジネスチャンスと捉え、新製品の開発・販売を実施する等、マーケット環境の変化に対して柔軟な対応が可能であるものの、急激な環境等の変化により、多数の事業分野における需要が大きく減退した場合には、技術者の継続雇用による収益の圧迫や、人材が流出することでその後の回復が遅れることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループは技術革新のスピードに対処するために、技術者に対する教育研修や現場における実践教育を通じて基礎技術力を鍛え上げた上で、常に先端技術や新しい領域へ幅広いチャレンジを行いながら技術力を高め、お客様のニーズに対して的確に対応しております。

(2) 人材の確保及び労務関連について

当社グループは、事業の推進にあたり、人的資源に依存するビジネスを展開しており、当社グループの継続的な成長のためには、お客様へ専門的で高付加価値な技術を提供する優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。特に日本国内においては少子高齢化に伴う労働人口の減少等もあり、人材を獲得するための競争は厳しく、優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合や、賃金水準が上昇し人件費が増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ハラスメントや長時間労働等の労務コンプライアンス違反が生じた場合、生産性低下に止まらず、人材の流出、訴訟や社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、積極的な採用活動に加え、働き方改革やダイバーシティを実現するために、様々な教育・研修・学びの機会による多様な人材の育成を強化するとともに、社員の処遇の改善や全社横断で女性活躍を推進する「Lキャリア推進室」の設置を始めとした、多様な働き方を支える環境・制度の構築に努めております。労務コンプライアンス違反に対しては、防止するための教育・啓蒙活動を研修等を通じて実施しており、また、内部通報制度により、早期に発見し適切に対処する仕組みを構築し、労務関連リスク低減に取り組んでおります。

(3) 受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、お客様の要求事項に基づき受託ソフトウェアの設計・開発、製造等を行っており、それらの品質管理や納期管理を徹底しお客様に対する品質保証を行うと共に、お客様サービスの満足度向上に努めております。しかしながら、受託ソフトウェア等の開発が高度化・複雑化する中、当社グループの提供するサービス等において、品質上や納期遅延のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは、1995年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。加えて、システム開発に際しては、当社とお客様の責任範囲を明確にした上で、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、専門部門によるチェックや案件進捗管理等、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

(4) ビジネスパートナーへの業務委託について

当社グループは、受託ソフトウェア等の開発にあたり、生産能力の確保、生産効率化、技術支援等のためにオフショア・ニアショアの活用を含め国内外のビジネスパートナーに業務の一部を委託しております。情報サービス業界においては特定の技術に需要が偏る傾向があり、今後、需給バランスから十分なビジネスパートナーの確保ができなかった場合や、獲得競争の激化によりコストが大幅に増加した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは、ビジネスパートナーとの定期的なコミュニケーション等による状況の把握や関係強化を図り、国内外で最適なビジネスパートナーの確保に努めております。

(5) プロダクト・サービスについて

当社グループは、自社プロダクト及び他社プロダクトの提供をしております。自社プロダクトについては、マーケットニーズを考慮した投資及び販売計画を作成しておりますが、マーケットニーズの変化や急速な技術革新等により製品の陳腐化が進み、想定どおりの販売が困難になった場合には、当該プロダクトに係る追加の減価償却費や減損損失が生じることとなります。

また、自社プロダクトについて品質管理を徹底し、他社プロダクトについても製品の性質を踏まえた契約や適切な形式での提供に努めておりますが、バグや製品の欠陥による交換対応等が発生した場合には追加コストの発生や損害賠償責任を負う可能性があることに加え、他社製品に組み込まれる場合においては、想定外の多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

一方で、知的財産権については、他者の権利侵害に注意したうえで、その取得及び保護を進めております。しかしながら、当社グループが認識しない他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や当該知的財産権の対価等を請求されることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調達先に関するリスク

当社グループが取り扱っている他社プロダクトや受託ソフトウェア開発に必要なグローバルベンダー製品は、その多くを開発元から直接仕入れておりますが、仕入先が限定されており、その依存度が高いと考えております。また、主要な仕入先との販売代理店契約は原則として、非独占かつ短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定される場合や、仕入先自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、買収等による仕入先の経営権の変化等により、契約の見直しを求められる可能性があります。

(7) アウトソーシング業務の請負について

当社グループは、データセンター設備を使用したアウトソーシングサービスやクラウドサービス等を行っております。当サービスを安定供給するためには、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合には適切な対応策を講じることが不可欠であり、データセンター設備の整備や安定的な運用体制の構築、あるいは、突発的なシステム障害に対応できる組織作りにも努めております。

しかしながら、運用上の作業手順が守られない等の人的ミスや機器・設備の故障等の予期せぬ事象により、お客様と合意した一定水準以上のサービス提供が実現できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、継続的な運用品質の改善を行うとともに、障害発生状況の確認・早期検知、障害削減や障害予防に向けた対策の整備・強化に努めています。

また、データセンター事業では、安定的に運用するために、電源設備・空調設備等の設備更新等、継続的に多額の設備投資が必要となります。設備の稼働能力に対し稼働が低水準で推移し、収益性が低下した場合には、当該データセンターに係る減損損失が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、データセンターでは大量の電力を必要としており、電力料金が高騰する状況において、お客様への転嫁等の対応が取れない場合、電力調達に追加的費用が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ファシリティ事業について

当社グループは、賃借した場合のランニングコストと自社保有の場合の初期費用及び運用コストとで長期間の現在価値の比較を行う等、多面的な評価を行った上で、各地に自社利用オフィスとして不動産を所有しております。また、一時的に自社利用の必要性が無くなったビルや一部フロアをファシリティ事業として賃貸しております。

2023年8月「企業価値向上委員会及びガバナンス委員会の活動状況に関する説明資料」及び2024年2月「中期経営計画 2028」にて公表のとおり、当社は資本効率の観点から所有する不動産を流動化し、ファシリティ事業の縮小を進めておりますが、現時点においても一部残存するビルや一部フロア・会議室をファシリティ事業として賃貸しております。これらの資産は、テレワークの増加等を背景としたテナント及び貸会議室需要の減退による事業収入の圧迫や、不動産市況の変動による大幅な地価の下落等が起こる場合、当該不動産に係る減損損失が生じることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資活動について

当社グループは、企業価値を向上させ継続的に事業を成長させる上で、技術の獲得やアライアンスが有効な手段となる場合、必要に応じて国内外での企業買収や子会社の設立、ベンチャー企業への投資等を実施しております。また、生産能力向上等のためオフィス建設等の設備投資を実施しております。これらの投資の実施に当たっては、事前に収益性や回収可能性について調査・検討を行っておりますが、投資後の市場環境や競争環境に著しい変化があった場合や、投資先の事業が当初に計画した通りの成果を得られない場合、投資の一部又は全部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達について

当社グループは、事業活動に必要な資金を金融機関からの借入等により調達しております。

しかしながら、将来、大幅な金利変動等が生じた場合、当社グループの資金調達に支障が生じる可能性や、資金調達コストが増加する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収益認識に関するリスク

当社グループは、受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準について、進捗部分について成果の確実性が認められる契約の場合は工事進行基準を適用しており、原価比例法にて算出した進捗率により売上高を計上しております。工事進行基準は受注総額及び総製造原価の見積りに大きく依存しており、契約及び見積りの管理や計画管理の正確性が求められております。受注総額及び総製造原価の見積りについて、実績との乖離が発生した場合は見直しを行い収益計上の精度を確保しておりますが、適切な対応が遅れた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。総製造原価の見積りについては、精度を高める取組みや独立した管理部門が、第三者的な視点から見積り精度を評価する等の体制を構築し運用しております。

(12) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値を継続的に高めていくために、業務執行の適正性及び健全性の確保が重要であると認識しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、内部統制システムの適切な構築及び運用を実施しております。しかしながら、このような施策を講じても役員、従業員による不正行為は完全には回避できない可能性があります。また、経営環境の急激な変化や新たな事業の拡大等により、内部管理体制の整備が行き届かず想定外の不正行為等が発生した場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 機密情報の管理について

当社グループは、お客様企業情報及び社内外の個人情報を取り扱っており、「個人情報保護法」や「マイナンバー法」等に沿った対応を整備する等、法令を遵守した運用に努めております。それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

サイバー攻撃は日々高度化、巧妙化しており、サイバーセキュリティリスクは重要な経営課題となっております。そのため、当社グループでは、サイバー攻撃対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、合理的な技術的セキュリティ対策の実施、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結に加え、当社プロダクト製品においても情報漏洩を未然に防ぐ様々な技術対策を講じております。また、当社ではCSIRT(1)・SOC(2)を設置し、サイバーセキュリティに関する脅威の監視や分析、対応能力の強化を行っております。

このような対策にもかかわらず、予期せぬ事象により情報漏洩等が発生した場合には、お客様からの損害賠償責任の発生や、当社グループに対する信用の低下により、受託ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合がある他、今後の法令改正等によっては、当社プロダクト製品に新たな技術対策が必要になり、経営成績及び財政状

態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) グローバルリスクについて

当社グループは、海外の商品を取り扱うと共に、欧米・アジアの各国において開発・生産・販売拠点の設立、企業買収や資本提携等を通じてグローバルに事業展開しております。現地での予期せぬ特殊事情、政治体制の変更、為替相場の急激な変化、テロ行為、伝染病等の想定外の事象があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、これらの国や地域における商習慣・法的規制の相違等については、事前調査や専門家等を通じて対策を実施しております。

また、海外子会社への人材派遣や専門組織を通じて、海外子会社への適切な指導・監査を行いガバナンス強化の取り組みを進めております。

(15) 自然災害等について

当社グループは、地震等の大災害や感染症の大流行等に備え、グループ各社の危機管理情報の集約体制構築や、国内事業の情報システムの分散等の施策に加え、在宅勤務制度の導入、全社員にタブレットを配布、オンラインによる人材の確保や育成等の環境整備を進めております。

しかしながら、大災害の発生等により営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊や閉鎖、交通・通信・物流といった社会インフラの混乱、お客様やビジネスパートナーの被害状況等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、感染症の大流行により、マーケット環境の大幅な悪化や人材確保に問題が生じた場合、生産体制や品質管理等の問題が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 気候変動について

世界各国で、気候変動の要因とされる温室効果ガス削減への取り組みが進められております。気候変動に対する政策及び法規制が強化され炭素価格制度（排出権取引制度や炭素税）が導入され、温室効果ガス排出量に応じたコストが発生した場合や、再生可能エネルギーの需要変動によりエネルギーコストが著しく高騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、気候変動に関する政策及び法規制の強化により、脱炭素化や省エネ化を目指したDX需要の拡大に伴い、ビジネス機会が増大すると想定しております。引き続き、自社の脱炭素化・レジリエンス性を高めるだけでなく、デジタル技術を通じて、環境・時代に沿った取り組みを展開してまいります。

- CSIRT (Computer Security Incident Response Team) : サイバーセキュリティ関連のインシデントが起こった場合に対応する専門組織で、専門組織による早期の問題解決、サイバー攻撃による被害の範囲や深刻度の判断、セキュリティピックの提供を行う
- SOC (Security Operation Center) : 情報システムへの脅威の監視や分析等を行う専門組織

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中東における政情不安、欧米における高金利水準の継続、中国経済の先行き懸念など、世界経済全体の不透明さが続いていました。日本経済においては、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高や、金利変動による為替動向の影響はあるものの、インバウンド需要の増加に伴う経済活動の活発化や、雇用・賃金の改善などにより、景気は緩やかに回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化の需要は拡大基調が続いております。一方、増加する需要へ対応するIT技術者の不足や、先行きが不透明な世界的な景況感の中で一部顧客企業においては、投資判断には慎重さも見られるなどしています。

このような状況の下、当社グループは、将来ビジョンである、「IT×OT分野のシステム/ソフト&サービスを提供するリーディングカンパニー」を目指す中で、2024年2月に発表した5カ年の中期経営計画（2024-2028）にて新たな経営方針を策定いたしました。

「市場成長を上回る成長継続と収益力強化の両輪での推進」、「収益力の向上による様々な指標改善とさらなる成長のための積極投資」、「グループシナジーをより生み出す体制の構築」、これらを中心とした経営テーマを推進し、更なる企業価値向上を推進しております。

事業状況としては、業務系システム開発において、DX推進の流れを受け、業務効率と生産性向上等を達成するために必要不可欠である仮想化やクラウド化などシステムインフラ構築分野、それらクラウド環境へのサイバーセキュリティ対策の整備、老朽化や事業基盤強化に対応する基幹システムの再構築など、顧客業務の中核となる領域におけるIT投資は引き続き需要の拡大基調が継続いたしました。

業種別では流通・サービス向けの業務システム開発として、小売業顧客向けの基幹システム開発およびPOS関連の開発も堅調に推移しております。

組込/制御系システム開発におきましては、社会のデジタル化を背景に車載や産業用途向けに需要が増加している半導体製造装置関連分野向けのシステム開発が伸長するなど、堅調に成長が続いております。

特に自動車分野では、引き続き、国際的なカーボンニュートラルの実現に向けたEV化や、ADAS/自動運転など進化する先進技術分野、SDV化の推進に向けた統合ECUの研究開発など、大規模かつ高度な車載ソフトウェアへの投資増加を背景に、多岐にわたる開発領域が好調に推移いたしました。

プロダクト・サービス分野におきましては、製造業における設計・検証・製造領域におけるさまざまなシミュレーションに活用されるCAE関連製品販売は、新規取引および既存顧客からの更新案件とともに増加基調となっているものの、他社ハードウェア製品販売や、一部ライセンスの販売案件の減少により減収となっています。一方、新たな自社サービスとして、AWS環境下での脅威に対する特定・防御・検知・対応・復旧まで24時間365日、オールインワンでサポートを行う自社のセキュリティサービス、「FujiFastener（フジファスナー）」の提供を開始しております。

今後も、社会変化に柔軟に対応した新たなサービス・プロダクト製品の開発・販売を進め、事業の強化・拡大を目指してまいります。

新たなビジネス創出への投資の一つとして、当社は翻訳機及び翻訳に関するソフトウェアの企画開発、製造、利用許諾、販売を行うポテック株式会社が実施する第三者割当増資によって同社が新規に発行する株式を引き受けております。両社の知見を融合し、製品・サービスの品質や機能性の向上を図り、多言語対応などの新たな市場やお客様の開拓を進めてまいります。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、主力のSI事業が好調に推移し、売上高は3,174億82百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は525億65百万円(前年同期比12.9%増)になり、営業利益は220億33百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益は218億17百万円(前年同期比10.9%増)、自社保有不動産の売却益により、親会社株主に帰属する当期純利益は211億47百万円(前年同期比78.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

SI（システムインテグレーション）事業

SI事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、社会インフラ系の開発案件の減少がみられるものの、自動車関連においてEV関連、ADAS/自動運転分野が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、不採算案件の影響はあったものの、製造業の業務システム開発や流通・サービスの基幹系開発・POS関連開発案件等を中心に、各分野が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、CAE関連案件は増加したものの、子会社のセグメント変更及び他社製品販売が減少したことにより減収・減益となりました。アウトソーシングにおきましては、運用・保守案件の減少等により減収となり、営業利益は、小売業向け運用・保守案件の生産性改善等により増益となりました。

以上の結果、売上高は3,000億80百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は212億54百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

SI事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
SI事業合計	300,080	106.3	21,254	112.4
システム構築	200,648	110.4	16,571	123.6
組込系/制御系ソフトウェア	82,925	105.6	8,213	122.7
業務系ソフトウェア	117,723	114.1	8,358	124.6
プロダクト・サービス	99,431	98.7	4,682	85.2
プロダクト・サービス	86,201	99.6	3,984	82.9
アウトソーシング	13,230	93.5	698	101.0

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナントの減少により、売上高は28億61百万円（前年同期比1.6%減）となり、汐留ビル開所に係る費用の増加等により、営業損失は36百万円（前年同期は10億10百万円の営業利益）となりました。

その他

その他におきましては、子会社におけるコールセンターサービス案件の増加等により、売上高は145億41百万円（前年同期比7.5%増）となり、増収及び生産性の向上により、営業利益は8億14百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	228,532	104.7
ファシリティ事業	1,878	105.3
その他	12,472	108.7
合計	242,883	104.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価により算出しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	308,925	108.7	83,620	111.8
ファシリティ事業	2,864	100.5	1,148	100.3
その他	14,922	111.6	3,828	111.1
合計	326,712	108.7	88,597	111.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	300,080	106.3
ファシリティ事業	2,861	98.4
その他	14,541	107.5
合計	317,482	106.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末における総資産は2,586億99百万円（前連結会計年度末差11億2百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,233億40百万円（前連結会計年度末差1億86百万円増）、固定資産が1,353億58百万円（前連結会計年度末差9億15百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が709億22百万円（前連結会計年度末差82億25百万円増）、有価証券が25億円（前連結会計年度末差56億円減）、前払費用が45億43百万円（前連結会計年度末差20億4百万円減）、仕掛品が38億59百万円（前連結会計年度末差6億18百万円減）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が469億23百万円（前連結会計年度末差152億16百万円増）、建設仮勘定が14億72百万円（前連結会計年度末差128億1百万円減）、土地が509億66百万円（前連結会計年度末差43億56百万円減）、投資有価証券が118億94百万円（前連結会計年度末差29億7百万円増）によるものです。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

S I 事業

S I 事業におきましては、好調な受注環境により売掛金が増加したこと及び建設した汐留ビル、新福岡ビル等により、セグメント資産は2,509億46百万円（前連結会計年度末差8億4百万円増）となりました。

ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナントの減少に伴う売掛金の減少等により、セグメント資産は1億34百万円（前連結会計年度末差1億3百万円減）となりました。

その他

その他におきましては、増収に伴う売掛金の増加等により、セグメント資産は76億18百万円（前連結会計年度末差4億1百万円増）となりました。

負債

当連結会計年度末における負債総額は1,170億44百万円（前連結会計年度末差116億30百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が1,099億36百万円（前連結会計年度末差28億3百万円減）、固定負債が71億7百万円（前連結会計年度末差88億27百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金、コマース・ペーパー及び1年内返済予定の長期借入金が490億46百万円（前連結会計年度末差24億58百万円減）、支払手形及び買掛金が152億86百万円（前連結会計年度末差16億22百万円増）、未払法人税等が45億65百万円（前連結会計年度末差12億23百万円減）、未払消費税等が59億55百万円（前連結会計年度末差9億79百万円減）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が1億91百万円（前連結会計年度末差83億32百万円減）によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,416億54百万円（前連結会計年度末差127億32百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から53.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、343億6百万円で前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は162億39百万円となりました。

これは、主に、増収・増益に伴う入金額の増加によるもので、税金等調整前当期純利益292億43百万円により増加し、前年の賞与支給月変更の影響による法人税等の支払額86億85百万円により減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は43億99百万円となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出117億80百万円、定期預金の預入による支出18億81百万円、有価証券の取得による支出11億円により減少し、有形固定資産の売却による収入139億42百万円により増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は214億38百万円となりました。

これは、借入による収支68億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出62億98百万円によるものです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費及び外注費のほか、オフィスの賃借に伴う地代家賃等の営業費用であります。当社グループは、事業運営上適切な手元流動性と資金需要に応じた調達手段を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は、自己資金に加えて、金融機関からの短期借入による調達を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は492億42百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は343億6百万円となっております。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は会計方針の選択・適用、また、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益)

当社グループは、請負契約など成果物の引渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発において、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の進捗度の見積りは総製造原価の見積りに対する当連結会計年度末までに発生した製造原価の割合によって算出しております。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益の計上にあたっては、履行義務の充足に係る進捗度について、受注総額及び総製造原価の見積りに大きく依存しており、契約及び見積りの管理や計画管理の正確性が求められております。受注総額及び総製造原価の見積りについて、実績との乖離が発生した場合は見直しを行い収益計上の精度を確保しておりますが、適切な対応が遅れた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(工事損失引当金)

当社グループは、受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。損失見込額については、見積りの合理性及びプロジェクト進捗報告による開発進捗・原価発生状況のモニタリング、完成後の品質確認等のプロジェクト管理体制を整備しており、見込額計上の精度を確保しております。しかしながら、想定できなかった原価の発生等により、当初の見積りを超える原価が発生する場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することになります。固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2024年2月14日に公表いたしました「中期経営計画 2028」におきまして、売上高、営業利益、当期純利益、ROE及び1株当たり営業キャッシュ・フローを重要な経営目標と位置づけしております。

当連結会計年度においては、売上高3,174億82百万円、営業利益220億33百万円、当期純利益211億47百万円、ROE（自己資本利益率）16.1%、1株当たり営業キャッシュ・フロー258円となりました。

今後も当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

指標	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (実績)
売上高(百万円)	298,855	317,482
営業利益(百万円)	20,684	22,033
当期純利益(百万円)	11,849	21,147
ROE(自己資本利益率)(%)	9.2	16.1
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	257	258

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社が行っております。

また、当社における研究開発活動はS I事業に係るものであり、その活動状況は次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

当社の研究開発につきましては、技術管理統括部、次世代通信ビジネス部及び生成AI部をはじめとする各研究開発部門において、最新の技術動向を調査・研究すると共に、実践レベルでの各種検証を行っております。

なお、当連結会計年度末の研究開発に従事する人員数は、121名であります。

(2) 研究開発費用

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、1,206百万円であります。

(3) 研究開発の概要

DX

・ 「人材育成プラットフォーム」に関する調査研究

2022年7月より、全社教育市場戦略検討・推進WGを立ち上げ、教育市場において「今後当社が注力すべき分野の検討」等を検討してまいりました。検討の結果、市場成長率が高く今後拡大が見込まれる社会人教育市場を対象に、当社の技術者育成ノウハウを活かし、社会人が日々意欲的に学習しスキル習得/向上を実現する「人材育成プラットフォーム」を立案し、社会人の技術者育成プロセスの確立や課題点を抽出するため、社内実証による研究を実施することといたしました。

2024年度においては、フェーズ2として、2023年度に実施したフェーズ1で有効性を確認した、「探求/協働学習」(意欲的に学習する資質を持つ人材の発掘プロセスや協働学習による育成プロセスにおけるワークショップ)について、学習ログ・事後アンケートの結果から、ワークショップの割合拡大、メンター(講師)がワークショップに参加することによる、学習効果及び非認知能力の向上を確認することができました。

また、下記のAI・システムのプロトタイプを開発・運用した結果、AIの精度等に課題は残るものの、これらのAI・システムが意欲的に学習する資質を持つ人材の発掘や、学習意欲の維持/向上、運営面での効率化につながることを確認することができました。

アセスメント(SPIデータから意欲的に学習する資質を持つ人材を発掘)

学習を促す通知(個別学習が遅れそうな参加者に対して学習を促す通知を配信)

コンテンツレコメンド(参加者の不足知識に対する学習コンテンツ情報を提供)

ワークショップグループ分け(学習理解度のレベル感が同じ参加者を自動でグループ分け)

今後は、今回の社内実証により得られた、探求/協働学習を中心とした育成プロセスのノウハウや学習を支援するシステムに必要な要素を、社内教育や当社教育ビジネスで活用するための教育プラットフォーム化検討に活かしてまいります。

AI

大型GPUサーバーを導入し、開発者に提供することで早期提案の実現や開発の生産性を向上する取り組みを行っております。この取り組みの実現により、お客様のサービス提供スピードの向上とともに高付加価値の実現への貢献を果たしております。医療分野においては引き続き大学病院と共同研究を実施しており、他の部位や異なる症状についての共同研究を進めております。大規模自然言語モデル(LLM)においては、昨年公開した全社員に利用できる環境を展開し、企業ナレッジを検索する仕組みを公開いたしました。エージェントによる業務実行の仕組みも公開予定です。カスタマイズの手法や様々なLLMの評価などを経てソリューション化の一助となる調査、研究活動を実施しております。

今後も市場の動向や研究で発表される新たな技術の調査・検証を進めると共に、開発の生産性や品質の向上、お客様の付加価値を提供すべく継続して研究を進めてまいります。

・介護DX技術に関する調査研究

高齢化社会が進み介護需要が高まる状況において、介護施設利用者、介護職員のそれぞれの当事者がWell-being()を享受できていない事象が発生していることが分かり、2024年1月より当事者個人のWell-beingを最大化するための介護DX技術の研究を開始しております。

介護分野を研究しているアカデミアとも連携し、当研究を以下3つの工程で進めております。

- ・フェーズ1：Well-beingの最大化に必要な要素の調査と技術的な実現方法の策定
- ・フェーズ2：最小構成の試作による期待効果の確認
- ・フェーズ3：サービスを市場投入する際の課題の調査・解決

現在、フェーズ1を経て2024年6月よりフェーズ2へ移行しております。試作開発を行い、介護事業者の協力を得て効果確認を実施いたしました。

その結果、研究成果を社会実装した場合に介護施設利用者、介護職員のそれぞれにとって期待効果が得られることがわかり、介護現場に対する価値を確認することができました。2024年12月より現段階での市場価値の確認に着手しております。

Well-being...本質的な価値 幸福感

・生成AIを活用した生産技術に関する調査研究

当調査研究では、要件定義からテストまでのライフサイクルの生産性&品質向上を研究目的とし、生成AIの回答精度を高めるためのデータ活用、生成AIの回答を自立検証可能なシステム開発、GUI操作の自動化など、生成AIを生産力とするための取り組みを実施しております。

今後も、社内での実証実験及び社内活用を進め、労働生産性向上、労働人口減少問題に対するソリューションとしてお客様へ提供すべく、継続して研究を進めてまいります。

・ロボットに関する調査研究

ロボット分野においてはROSを利用したロボット、AMR等を低予算で少量多品種の生産現場へ適用すべく研究を進めております。短期間のティーチングを実現するデジタルツインを実現するシミュレータの研究においては、ビジネスへの転用を図っており、多くの引き合いを頂いております。

・データ分析技術に関する調査研究

データ分析技術活用によるビジネスの拡大を研究目的とし、利用するデータの鮮度と精度の向上、データ分析及びAI活用を進め、データ加工の効率化を図るとともに、より経営判断に資する情報を提供するための調査研究を実施しております。

また、技術者を育成するための適性検査や学習コンテンツレコメンドの調査研究やDX時代に必要なデータ分析基盤の調査研究と合わせて取り組んでおり、これらの活動を経て、お客様のデータインフォームド経営の実現に貢献してまいります。

Security

・セキュリティ技術に関する調査研究

社内システム・自社プロダクト・受託開発のセキュリティ強化のため、「セキュア開発・運用プロセス」、「脆弱性検査・管理」、「ハッキング・堅牢化手法」、「セキュリティアーキテクチャ」等の研究を実施しております。

Cloud

- ・ Rubrikを活用したランサムウェア対策のバックアップサービスに関する調査研究
近年、日本国内でもランサムウェア被害が企業規模に関わらず拡大しており、メディアやマスコミでも多く取り上げられております。「セキュリティ」は当社注力領域であることから、拡大するランサムウェア対策市場に対し、優位性を持ったマネージドサービスの開発は急務であると考え、ランサムウェア対策サービスの立案に向けて、調査研究を実施しております。
2023年度は、フェーズ1として、マネージドサービスを提供する上でオンプレ向けのバックアップサービスを中心に研究開発を行っていましたが、2024年度は、市場ニーズがあるオンプレ向け追加機能及びクラウド向けのバックアップの機能のサービス化が可能なかの判断をするため、以下の観点でフェーズ2の実機検証を行い、すべて問題なく完了いたしました。

オンプレ環境の検証：NAS Cloud Direct検証、DR対策の検証（今後追加予定の事前検証）

クラウド環境の検証：CC-ES検証（フェーズ1から継続）、Rubrik Cloud Vault検証

- 調査研究の結果、Rubrikをベースとした構成は当社がマネージドサービスを提供するに十分なレベルであると判断し、社内への研究成果の公開、サービス仕様書(案)及び運用仕様書(案)のアウトプットにまとめております。
今後は今回の結果を踏まえて、サービス提供済みであるフェーズ1のオンプレ向け機能に追加して、サービス展開できる様に、サービスの販売に向けて対応を進めてまいります。

Mobile & AutoMotive

BEVの急速な伸長、自動運転、OTAが次々と市場に投入され、SDVの実現に向け、一層増加傾向にある車載ソフトウェア開発を支えるため、当社はMBD/CIを活用した再利用性の高い開発手法への取組み、HILS/SILSを活用したシミュレーション環境構築への取組み、従来より高い精度と効率を実現する画像AIアルゴリズム開発への取組み、Open SDV Initiativeへの参画等を行っております。また、モビリティ社会の発展のため、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学や複数企業と共同でレベル4以上の自動運転サービスの社会実装を進める研究開発を開始しております。

品質および開発効率といった観点においては、Automotive Spice Level3の認証取得をはじめISO26262(機能安全)、ISO/SAE21434(セキュリティ)などのプロセス構築を継続し、開発現場での活用を通じて改善を進めております。

今後はECU統合化などE/Eアーキテクチャの進化に向けて、旧来より取り組んできたAUTOSARのみならず、これまでの知見と資産を活かした次世代技術への取組みを進めてまいります。

- ・ MBDプロセス委託サービス実現に向けた調査研究

経済産業省主導でモビリティ社会の最先端の開発コミュニティの実現を目的としてJAMBE（一般社団法人 MBD推進センター）が設立され、より一層自動車業界でのモデルベース開発普及推進傾向にあり、当社はA-SPICEやAUTOSARに対応したモデルベース開発プロセスの構築に取り組んでおります。

より効率的にモデルベース開発関連の委託業務を進めることを目的として、モデルベース開発プロセスの標準化、自動化、CI環境を導入し、実適用に向けてのトライアルを実施、また、トライアルの中でA-SPICEに準拠させるべく、モデルベース開発プロセスのテラリングを行いました。これにより、効率的かつA-SPICEに準拠したプロセスでモデルベース開発関連の委託業務が推進可能となり、今後はさらに対応範囲の拡大に取り組む予定であります。

5G

- ・ ローカル5Gに関する調査研究

今期の研究では、Wi-Fiと5G（複数端末利用時）の通信特性を比較し、当社が販売を予定している5G基地局製品の実用性を検証しました。Wi-Fiとの比較から、現在の環境では速度面ではWi-Fiに利点がありますが、5Gは高速かつ安定的であり、特にストリーミングや機器制御において優位性があることを実測データから確認いたしました。その後、実際のユーザーが利用するシーンを想定し、5Gの安定性や低遅延性を活かした技術チューニングの検証を実施し、5Gの通信帯域を調整することで、ストリーミングや機器制御など各ユースケースに適したパフォーマンスの効果測定を確認できましたが、ユーザーが技術チューニングを簡単に利用するには専門知識と運用ノウハウが必要であるため、研究したチューニングノウハウをエンドユーザーが利用しやすい形態とする取り組みを今後も推進してまいります。

上記に加え、大容量・低遅延の特性を持つローカル5Gでの映像伝送検証を実施しており、様々な映像コーデックや5Gチューニングの組み合わせが映像伝送経路全体の遅延にどう影響するか網羅的に検証し、映像伝送に最適な低遅延化設定のパターンを発見いたしました。また、5Gの利用用途に応じた5G機器（コアネットワーク）の発掘調査についても進めております。今後も、実ユーザーの利用シーンに最適な付加技術発掘と5G機器の発掘を行い、5Gの普及につながる研究開発を実施してまいります。

その他

- ・ 家庭向けデジタル教材サービスの仮説検証のための調査研究

家庭向けの自学自習サポートサービス正式提供に向け、教育有識者の作成学習計画とデジタル学習参考書と当社システムを組合せたサービスの学習効果の検証を実施しております。

2024年度につきましては、2025年4月からの実証開始に向け、以下の準備作業を実施いたしました。

- ・ 学習システムプロトタイプの試作
- ・ 学習カリキュラムの作成
- ・ 出版社への学習参考書提供交渉および提供契約の締結
- ・ 実証参加者の募集準備

・ Web3/NFT/メタバースに関する調査研究

2023年度実施の実環境上での調査研究および「Web3/NFT/メタバース推進会議」での議論・検討の結果、新しい組織形成の形であるDAO()をビジネスシードの一つと捉え、企業内でDAOを活用する課題や効果、運用ルール、あるべきシステムを導き出す事を目的とし、社内DAOシステムの構築、POC実施に向け、以下調査研究を進めてまいりました。

1. 企業内でDAOを活用するための調査・検討(社内DAO要件定義 POC実行案の策定 社内ルール策定)

2. 社内DAOシステム開発・構築(設計 開発 構築)

1. の調査研究については、あるべき姿と社内DAOとは、を再定義し、構築へ向けた仕様策定、運用に向けたルール策定、推進会議内でのPOC実施による課題抽出および全社POCへ向けた予算見積を実施いたしました。

2. の調査研究については、DAOの基本的な概念を踏襲しつつ、企業内で利用可能な仕組みを取り入れた社内DAOシステムの開発と社内利用可能な環境の開発・構築を行いました。しかしながら、コミュニティ(チャット)が活性化し議論が活発化するという点、社内DAOに最適なテーマを選定するプロセスという点において課題を残す結果となりました。今年度の調査研究の結果を受け、今回構築の社内DAOシステムを活用し、多くの人が議論・意思決定できるコミュニティを再考のうえ、販売可能なレベルまで持ち上げるため、継続して調査・検証を進めてまいります。

DAO...DAO(Decentralized Autonomous Organization、分散型自律組織)とは、ブロックチェーンを活用した新しい組織形態。従来の中央集権型組織とは異なり、参加者同士が協力し合いながら組織運営を行う。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、10,428百万円であります。その主なものは、当社グループでの事業拡大に伴い建設したオフィスビルに対するものであります。

なお、生産能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去などについてはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 備品及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
秋葉原オフィス (東京都千代田区) (注3)	S I 事業 ファシリティ事業	一般管理 設備 生産設備	10,527	512	18,122 (4,993.49)	-	257	29,419	36
汐留オフィス (東京都港区)	S I 事業	一般管理 設備 生産設備	13,656	314	12,735 (2,545.13)	-	455	27,161	2,935 (37)
本社 (神奈川県横浜市)	S I 事業 ファシリティ事業	一般管理 設備 生産設備	5,430	443	3,513 (2,828.77)	-	532	9,919	2,132 (33)
新福岡オフィス (福岡県福岡市博多区)	S I 事業	一般管理 設備 生産設備	3,496	175	2,734 (1,654.34)	-	79	6,485	384
新名古屋オフィス他 (愛知県名古屋市中村区 他) (注2)(注3)	S I 事業 ファシリティ事業	一般管理 設備 生産設備	11,882	626	11,948 (39,066.16)	-	2,357	26,814	4,319 (41)
社宅・保養所 (千葉県我孫子市他) (注2)(注3)	S I 事業	福利厚生 設備	152	0	654 (7,345.58)	-	-	807	-

(2) 国内子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器具 備品及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
サイバーコム㈱ (注2)(注3)	本社他 (宮城県仙台市青葉区他)	S I 事業 ファシリティ事業	一般管理 設備 生産設備	896	53	1,406 (975.11)	-	35	2,392	1,305 (14)
サイバネット システム㈱ (注2)(注3)	本社他 (東京都千代田区他)	S I 事業	一般管理 設備 生産設備	61	236	-	2	1,441	1,741	720 (113)
㈱ヴィンクス	本社他 (大阪府大阪市北区他)	S I 事業	一般管理 設備 生産設備	359	267	-	1	934	1,562	1,586 (124)
富士ソフトサービ スビューロ㈱他 (注2)(注3)	本社他 (東京都墨田区他)	S I 事業 その他	一般管理 設備 生産設備	380	712	329 (2,825.49)	0	645	2,068	6,134 (5,328)

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 備品及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士軟件科技(山東)有限公司	本社 (中国山東省 済南市)	S I 事業	生産設備	-	8	-	-	1	9	136 (6)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 建物の全部または一部を賃借しております。

3 建物の全部または一部を賃貸しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の(内書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用数であります。

6 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,200,000
計	260,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,400,000	67,400,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	67,400,000	67,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

イ 第5回新株予約権

決議年月日	2022年3月29日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役(社外取締役を除く)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社元取締役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員(当社役員を除く)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当社元執行役員</td> <td>2</td> </tr> </table>	当社取締役(社外取締役を除く)	5	当社元取締役	1	当社執行役員(当社役員を除く)	16	当社元執行役員	2
当社取締役(社外取締役を除く)	5								
当社元取締役	1								
当社執行役員(当社役員を除く)	16								
当社元執行役員	2								
新株予約権の数(個)	1,072 [1,032] (注) 1								
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 214,400 [206,400] (注) 1、4								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,465 (注) 2、4								
新株予約権の行使期間	2024年4月1日～ 2027年3月29日								
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,465 資本組入額 1,733 (注) 4								
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役(社外取締役を除く。)、監査役(社外監査役を除く。)、執行役員または従業員(当社就業規程第2条に定める社員)のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社関係会社に転籍して取締役会が認めた場合または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>2 新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当することとなった場合、その後、本新株予約権を行使することができない。 補助開始、保佐開始または後見開始の審判を受けた場合。 破産手続開始決定を受けた場合。 当社と競業関係にある会社(当社の関係会社を除く。)の役員、使用人またはコンサルタントに就いた場合。ただし、当社の取締役会において、事前に承認された場合はこの限りでない。 法令または当社の社内規程等に違反するなどして、当社に対する背信行為があったと認められる場合。 当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合。</p> <p>3 本新株予約権の行使についてのその他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>4 その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。</p>								
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3								

当事業年度末(2024年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式200株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」を調整して得られる再編後行使価額に、上記「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下の「増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社による承認を要するものとする。

- (8) その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

以下の「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- 4 2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

□ 第6回新株予約権

決議年月日	2023年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く） 5 当社執行役員（当社役員を除く） 18
新株予約権の数（個）	1,310（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 262,000（注）1、4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,152（注）2、4
新株予約権の行使期間	2025年4月1日～ 2028年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,152 資本組入額 2,076（注）4
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役員または従業員（当社就業規程第2条に定める社員）のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社関係会社に転籍して取締役会が認めた場合または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>2 1の定めにかかわらず、新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当することとなった場合、その後、本新株予約権を行使することができない。 補助開始、保佐開始または後見開始の審判を受けた場合。 破産手続開始決定を受けた場合。 当社と競業関係にある会社（当社の関係会社を除く。）の役員、使用人またはコンサルタントに就いた場合。ただし、当社の取締役会において、事前に承認された場合はこの限りでない。 法令または当社の社内規程等に違反するなどして、当社に対する背信行為があったと認められる場合。 当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合。</p> <p>3 本新株予約権の行使についてのその他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>4 その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

当事業年度末（2024年12月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年2月28日）における、これらの事項に変更はありません。

（注）1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式200

株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」を調整して得られる再編後行使価額に、上記「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の「増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

以下の「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- 4 2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

八 第7回新株予約権

決議年月日	2024年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 5 当社執行役員(当社役員を除く) 20
新株予約権の数(個)	2,900(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 290,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,519(注)2
新株予約権の行使期間	2026年3月27日～ 2034年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,519 資本組入額 3,260(注)2
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位にあることを要しない。</p> <p>2 新株予約権者が、新株予約権の行使期間の開始前に当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれにも該当しなくなった場合には、新株予約権を行使することができない。ただし、定年退職による場合その他正当な理由があるものとして取締役会が承認した場合にはこの限りでない。</p> <p>3 新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当することとなった場合、その後、本新株予約権を行使することができない。 補助開始、保佐開始または後見開始の審判を受けた場合。 破産手続開始決定を受けた場合。 当社と競業関係にある会社(当社の関係会社を除く)その他当社と同じ事業を営む会社(当社の関係会社を除く)またはこれらの会社に対するアドバイザー・コンサルタント業務を提供する会社の役員または使用人となった場合(個人としてこれらの事業や業務に従事する場合を含む)。但し、当社の取締役会において、事前に承認された場合はこの限りでない。 法令または当社の社内規程等に違反するなどして、当社に対する背信行為があったと認められる場合。 当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合。</p> <p>4 新株予約権の行使についてのその他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度末(2024年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年2月28日)における、これらの事項に変更はありません。

(注)1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の「増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

以下の「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日(注)	33,700,000	67,400,000	-	26,200,289	-	28,438,965

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	20	20	192	6	1,502	1,760	-
所有株式数 (単元)	-	80,416	37,916	287,359	149,466	15	118,538	673,710	29,000
所有株式数 の割合(%)	-	11.93	5.63	42.65	22.19	0.00	17.60	100.00	-

(注) 1 自己名義株式4,377,630株は、「個人その他」に43,776単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2 証券保管振替機構名義株式580株は、「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
F K株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル11階	21,413	33.98
有限会社エヌエフシー	神奈川県藤沢市片瀬目白山2丁目27番	6,056	9.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,270	8.36
野澤 宏	神奈川県藤沢市	3,534	5.61
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	2,935	4.66
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,653	4.21
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	2,129	3.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,788	2.84
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,335	2.12
野澤 則子	神奈川県横浜市	1,158	1.84
計		48,275	76.60

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,259千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,396千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,377千株(6.50%)があります。

3 F K株式会社が2024年9月5日から11月5日まで実施した当社株券等に対する公開買付けの結果、2024年11月12日付で当社が当社のその他関係会社及び主要株主である筆頭株主となりました。一方、前事業年度において、当社のその他関係会社及び主要株主である筆頭株主であった3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド(3D Investment Partners Pte. Ltd.)は、その所有する当社普通株式の全てを本公開買付けに応募した結果、当社のその他関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

4 2022年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,086	3.22
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	586	1.74

- 5 2022年5月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン証券株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P. Morgan Securities plc）が2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	0	0.00
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドンE14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1,270	3.77

- 6 2024年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラインターナショナルピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）、野村アセットマネジメント株式会社が2024年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	12	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA I NTERNATIONAL P L C）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,811	2.69
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	765	1.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,377,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,989,500	629,895	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	67,400,000	-	-
総株主の議決権	-	629,895	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式98株、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト(株)	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地	4,377,600	-	4,377,600	6.49
(相互保有株式) (株)日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川 内新町27番地1	3,900	-	3,900	0.01
計	-	4,381,500	-	4,381,500	6.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,821	15,542,312
当期間における取得自己株式	120	1,152,483

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分 割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	97,800	96,216,600	8,000	7,848,000
その他(譲渡制限付株式報酬としての 自己株式の処分)	12,750	77,265,000	-	-
保有自己株式数	4,377,630	-	4,369,750	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

配当につきましては、積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針としながら、事業の成長性、安定性、資本効率などの状況を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上としてまいりました。

しかしながら、当社株式の非公開化を目的としたFK株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社株券等に対する公開買付けが開始されることとなったことを踏まえ、当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、公開買付者による第1回公開買付けが成立することを条件に、2024年2月14日付で公表いたしました2024年12月期の配当予想を修正し、2024年12月期の期末配当を行わないこと、及び2024年12月期より株主優待制度を廃止することを決議しております。

そして、当社は、2025年1月28日開催の取締役会において、公開買付者による当社株券等に対する公開買付けのうち、第2回公開買付けは同日時点においても継続しているものの、第1回公開買付けは2024年11月5日をもって成立しており、また、買付け等の価格は、第1回公開買付け(普通株式1株につき、8,800円)及び第2回公開買付け(2025年1月28日時点において、普通株式1株につき、9,451円)のいずれについても、2024年12月期の期末配当を行わないことを前提として総合的に判断・決定されたものであること等を踏まえ、公開買付者による第2回公開買付けの成否にかかわらず、2024年12月期の期末配当を行わず、また、2024年12月期より株主優待制度を廃止することを改めて決議いたしました。

そのため、当期の配当については、1株当たり42円(中間配当)となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年8月8日	2,644	42.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「基本方針」に基づき、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。下記の施策を推し進めることで、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っております。

イ 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップ、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

ロ 会社としての機関設計は監査役会設置会社を採用していますが、任意の取締役会の諮問機関として議長が社外取締役で過半数の社外役員により構成される指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に審議しています。

ハ 全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、社外の公正な立場から監督及び助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における豊富な知識と経験をあわせ持っています。

<基本方針>

もっと社会に役立つ

もっとお客様に喜んでいただける

もっと地球に優しい企業グループ

そして「ゆとりとやりがい」

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、「社外視点」を重視した透明性の高い経営や、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図るため、次のような体制を採用しております。

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は12名の取締役（坂下智保、大迫館行、筒井正、森本真里、梅津雅史、大石健樹（社外取締役）、荒牧知子（社外取締役）、辻孝夫（社外取締役）、仁科秀隆（社外取締役）、今井光（社外取締役）、清水雄也（社外取締役）、石丸慎太郎（社外取締役）（社外取締役7名全員は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出））で構成され、議長は代表取締役 社長執行役員である坂下智保が務めております。また、3名の監査役（木村宏之、押味由佳子、平野洋（うち、押味由佳子、平野洋の2名は社外監査役であり、押味由佳子、平野洋は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出））も出席し、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

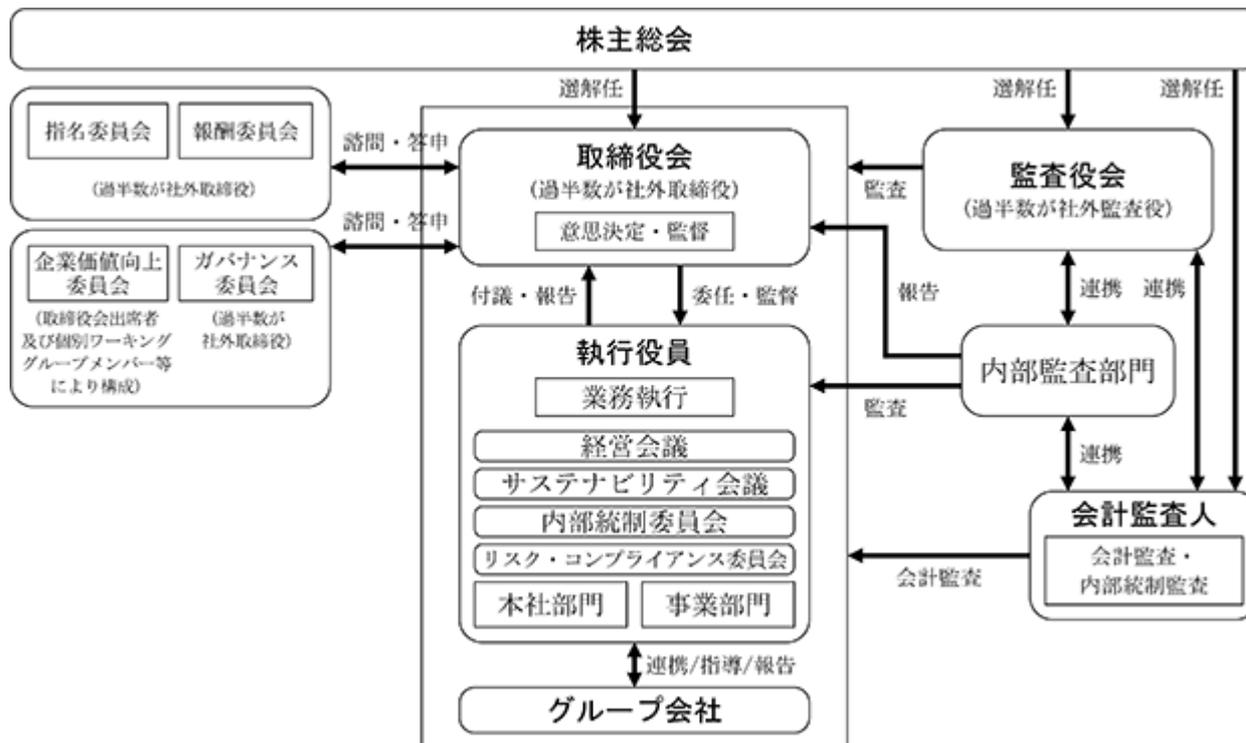
取締役会の定める経営方針に基づく、重要な業務執行に係る事項の審議機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議（月2回または必要に応じて臨時に開催）を設け、議長は代表取締役 社長執行役員である坂下智保が務めております。また経営会議の審議に資するため、目的別に戦略会議等を設け、また、特定事項については、サステナビリティ会議、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会、褒賞及び懲罰審査会等を設け、それぞれの所管事項を審議・調整等を行っています。

なお、当社は会社法に基づく指名委員会等設置会社ではありませんが、取締役会の任意の諮問機関として、構成員の過半数を独立社外取締役とした指名委員会・報酬委員会を設置し、取締役・執行役員の指名（後継者計画を含む）や報酬について独立性・客観性をもって審議し、その結果を取締役に報告しています。取締役会は、該当する議案について、各委員会承認審議されていることを確認して決議することとしています。

企業価値向上に資する重要事項を審議する機関として、取締役会出席者により構成される企業価値向上委員会を設け、重要事項について審議を行い、その結果を取締役に報告しています。また、ガバナンスに関する諸課題を審議する機関として、過半数が社外取締役で構成されるガバナンス委員会を設け、ガバナンスについての審議を行い、その結果を取締役に報告しています。

監査役会は、3名の監査役（木村宏之、押味由佳子（社外監査役）、平野洋（社外監査役）（押味由佳子、平野洋は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出））で構成され、「監査役会規程」及び「監査役規程」等に基づき、月1回の頻度で開催しておりますが、必要な場合は都度、臨時監査役会を開催しております。議長は常勤監査役である木村宏之が務めております。

なお、当社の経営意思決定、業務執行及び内部統制体制は、次図のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム基本方針

・職務執行の基本方針

当社は、次の基本理念を掲げ、全ての役員(取締役及び監査役またはこれらに準ずる者)及び従業員(正社員、嘱託社員、臨時社員、協力会社社員その他当社の業務に従事する全ての者)が、職務を執行するにあたっての基本方針とする。

<基本理念>

もっと社会に役立つ
もっとお客様に喜んでいただける
もっと地球に優しい企業グループ
そして「ゆとりとやりがい」

当社はこの基本理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築する。当社は今後とも、内外環境の変化に応じ、一層適切な内部統制システムを整備すべく努めるものとする。

II．内部統制システム構築に関する基本方針

当社は当社の業務ならびに当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する体制のために、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の基本方針を取締役会において決議し体制の整備に努める。

1．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

-)代表取締役社長は『グループ会社憲章』、『役員心得』及び『社員心得』、『基本規程』を制定し、繰り返しその精神を取締役、執行役員及び従業員に伝えることにより、法令等遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
-)代表取締役社長は、『コンプライアンス規程』を定め、リスク・コンプライアンス委員会及びコンプライアンス統括部門を設置し、法令等遵守に係る実践計画の策定や各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動のほか、経営上の重要事項に関する適法性チェックなどを行う。
-)代表取締役社長は、内部通報部門を設け、法令定款違反その他の不正行為等の早期発見に努める。報告・通報を受けた内部通報部門はその内容を調査しその結果を代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、再発防止策を決定し、全社的に実施させる。特に、取締役との関連性が高い重要な問題は直ちに取締役会、監査役会に付議し、審議を求める。
-)当社は社外取締役を設置する。社外取締役は、取締役の職務を執行する体制が整備・確保され実践されているかを監視し、対外的透明性を確保する。
-)代表取締役社長は、内部監査部門を設け、内部監査部門は、各部門の活動が法令・定款・社内規程等に沿って行われていることを検証する。
-)内部監査部門は定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏無きよう確認し、必要に応じ、監査方法の改定を行う。
-)監査役及び内部監査部門は、都度連携の上、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無の調査に努める。
-)代表取締役社長、監査役会、会計監査人は情報の交換に努め、定期的に取締役会にその結果を報告する。
-)代表取締役社長は、当社内にグループ会社管理部門を設け、グループ会社管理部門は、子会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。
-)子会社は法令定款違反その他の重要な不正行為等が発見された場合は当社グループ会社管理部門に報告を行う。
-)重要な子会社はコンプライアンスに関する規程を定め、自ら法令等遵守の体制を構築し、法令遵守等の状況について、定期的または必要に応じて、当社グループ会社管理部門に報告を行う。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

-)取締役会は、『文書管理規程』を定め、これにより、各担当取締役は次の各号に定める文書(電磁的記録を含むものとする。以下、同じ)を関連資料とともに、保存する。
 - 株主総会議事録
 - 取締役会議事録
 - 稟議書
 - 取締役を最終決裁権者とする契約書
 - 重要な会議の議事録
 - その他『文書管理規程』に定める文書
-)前項各号に定める文書の保管期間、保管場所等については『文書管理規程』に定めるところによる。各担当取締役は、取締役または監査役からこれらの文書の閲覧の要請があった場合、すみやかに本社において閲覧が可能な方法で保管するものとする。
-)『文書管理規程』を改定する場合には、取締役会の承認を得るものとする。
-)『情報セキュリティ管理規程』『個人情報管理規程』『特定個人情報取扱規程』を定め、会社の情報資産ならびに個人情報の保護に関する行動規範を示し、高水準の情報セキュリティを確保する。
-)『機密保持規程』を定め、個人情報を含む機密情報の取り扱いならびに管理体制を明確にする。

3. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 -)グループ会社管理部門は『関係会社管理規程』に基づき、子会社から経営上の重要事項について発生の都度報告を受ける。
 -)グループ会社管理部門は、技術、生産、営業、販売等の諸問題について、必要のある場合は連絡会議を開催し、当社及び子会社の情報を相互に共有する。
4. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -)当社の企業リスクに対応するためにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク毎に管理・対応部門を決定し、適切な処置を講じるものとする。
 -)『リスクマネジメント規程』を定め、当社の事業等のリスク（受託ソフトウェア等の開発・アウトソーシング業務の請負・機密情報の管理・固定資産の減損会計適用に伴うリスク等）、その他の重大な障害・瑕疵、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、リスク・コンプライアンス委員会で対策を検討し、しかるべき予防措置を講じるものとする。また、緊急時の対応策を定め、危機発生時にはこれに基づき対応する。
 -)全社的な危機が発生した場合は、リスク・コンプライアンス委員会が対策を検討し、適切な対応を行うものとする。
 -)各事業グループ全体にまたがるリスクの監視、ならびに管理・監督・指導・牽制を行う本社部門は、法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、その内容及びそれがもたらす損失の程度について直ちに主管部門に通報し、主管部門はコンプライアンス統括部門と連携の上、対策を検討し、是正措置を講じるものとする。
 -)内部監査部門は、監査により法令及び定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、その内容及びそれがもたらす損失の程度について直ちに代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は是正措置を講じるものとする。
 -)内部監査部門は『内部監査規程』に基づき関連する個別規程（『経理規程』等）、基準、要領などの整備を各部門に求めるとともに報告するよう指導する。
 -)グループ会社管理部門は、子会社における損失の危険を管理する体制を構築するための指導・支援を実施する。
 -)子会社は著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合はグループ会社管理部門に報告を行う。
 -)重要な子会社は、リスク管理の基本方針を定め、自らリスク管理を行う。重要な子会社は、リスク管理の状況について、定期的または必要に応じて、当社のグループ会社管理部門に報告をする。
 -)内部監査部門は、重要な子会社に対して、リスク管理の状況についての内部監査を実施する。
5. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -)経営計画に基づき年度事業計画を策定し、目標達成のため活動する。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に確認を行う。
 -)業務執行については、『取締役会規程』により定められている事項及びその付議基準に該当する事項全てを取締役に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役者に配布される体制をとるものとする。
 -)業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップのために執行役員を配置し、取締役から業務執行に係る大幅な権限委譲を行うことにより、取締役会をスリム化して意思決定の迅速化、経営監督機能強化を図る。
 -)日常の職務執行に際しては、『組織規程』『業務分掌規程』『職務権限規程』に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
 -)グループ中期経営計画を策定し事業年度ごとに計画達成のための当社方針及びグループ各社に係る方針を定め、当社及びグループ各社の事業計画に基づく連結事業計画を作成する。
 -)当社及びグループ各社の資金調達の効率化のためにグループファイナンス制度を導入する。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
 -)当社のグループ会社に共通の『グループ会社憲章』を定め、グループ会社の取締役、執行役員及び従業員が一体となった遵法意識の醸成を図る。
 -)当社取締役、監査役、執行役員及び従業員が必要に応じてグループ会社の取締役及び監査役を兼任するとともに、グループ会社管理部門は、『関係会社管理規程』に基づきグループ会社の業務を所管する部門と連携し、グループ会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。
 -)内部監査部門は、グループ会社各社に対する内部監査を実施する。
 -)グループ会社及びその取締役、執行役員及び従業員が当社グループ会社における重大な法令違反及び業務の適正性を欠く事実を発見した場合は、直ちにグループ会社管理部門担当役員に報告する。
 -)内部通報部門に、グループ会社各社の取締役、執行役員及び従業員が、当社及び当社のグループ会社のコンプライアンスについて、直接通報できる窓口を設ける。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - 監査役は必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を任命し、監査業務に必要な事項を命令することができ、その結果は監査役会に報告することとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 -)監査役会は前号の使用人の人事異動について、事前に内部監査部門担当役員から報告を受けるとともに、必要に応じ、理由を付して当該人事異動につき変更を内部監査部門担当役員に申し入れることができるものとする。また、前号の使用人を懲戒に処する場合には、内部監査部門担当役員はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。
 -)前号の使用人は、他部門の使用人を兼務しないものとし、もっぱら監査役の指揮命令に従うものとする。

9. 当社の取締役及び使用人、ならびに当社子会社の取締役、監査役及び使用人が当社監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
-) 当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員は、当社監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
 -) グループ会社管理部門及びグループ会社管理部門担当役員は、コンプライアンスに関わる重要事項、損失の危険のある業務執行行為、ならびに重大な法令違反及び業務の適正性を欠く事実につき子会社から報告を受けた場合は、監査役に報告を行うものとする。
10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
-) 当社監査役へ報告を行った当社執行役員及び従業員が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないこととする。
 -) 当社監査役へ報告を行った子会社の監査役、執行役員及び従業員が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止することとし、その旨を、子会社に指導するとともに、子会社の監査役、執行役員及び従業員に周知徹底する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払または償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なものでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を負担するものとする。
12. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社は、監査役半数以上を社外監査役とし、対外透明性を担保する。監査役は必要に応じて各業務を執行する取締役、執行役員及び各従業員からの個別のヒアリングの機会を設け、代表取締役社長、会計監査人との間でそれぞれ意見交換会を行う。
13. 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制
- 当社は会社法及び金融商品取引法に定める財務報告の適正性と信頼性を確保するために『内部統制規程』を制定、必要な体制を整備し、その有効性を定期的に評価して内部統制報告書を取締役に報告する。
14. 反社会的勢力に対する体制と整備
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体及び個人には断固たる態度を取り、このような勢力、団体及び個人とは一切の関係を持たないことを基本方針とする。また、その旨を『役員心得』『社員心得』に明文化し、また社内研修活動を通じて全社員への周知徹底を図る。
15. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備運用状況の概要
-) 取締役職務執行の法令及び定款との適合を確保するため、取締役会を定期的に開催する他、四半期に1回、業務執行取締役は「法令及び定款に従って職務執行したことの報告書」を取締役に提出する等、取締役の相互監視機能を強化するための取組みを行っている。
 -) 『リスクマネジメント規程』に基づき、当社の企業リスクに対応するために、リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催した。また、当社ビジネスモデルの多様化及び当社を取り巻く環境の変化等を見据え、「リスク分類の見直し」及び「追加対策の検討」を行っている。
 -) 金融商品取引法に定める財務報告の適正性と信頼性を確保するために「内部統制実施計画書」を策定し、四半期毎に開催する内部統制委員会にて、財務報告に係る内部統制の実施状況を確認している。
 -) 監査役監査の実効性を確保するため、常勤監査役が社内の重要な会議に出席し、稟議書等の重要書類を確認するほか、監査役会は取締役や執行役員から聴取を行い業務の執行状況を直接的に確認している。また、監査役は代表取締役、外部会計監査人、内部監査部門との会合の場を定期的に持ち、情報交換、意思疎通を図った。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

1. 社外取締役の責任限定契約

当社は社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い金額とする責任限定契約を締結しております。

2. 監査役の責任限定契約

当社は監査役との間で、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

ハ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。

取締役に関する事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会等の活動状況

当事業年度における取締役会、指名委員会及び報酬委員会の活動状況は、以下のとおりであります。

イ．取締役会

当事業年度において当社は取締役会を21回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役 社長執行役員	坂下 智保	18/18回
取締役専務執行役員	大迫 館行	21/21回
取締役常務執行役員	筒井 正	21/21回
取締役執行役員	森本 真里	21/21回
取締役執行役員	梅津 雅史	21/21回
取締役	小山 稔	3 / 3 回
取締役	大石 健樹	21/21回
取締役	荒牧 知子	20/21回
取締役	辻 孝夫	21/21回
取締役	仁科 秀隆	20/21回
取締役	今井 光	21/21回
取締役	清水 雄也	21/21回
取締役	石丸 慎太郎	21/21回
常勤監査役	木村 宏之	21/21回
監査役	押味 由佳子	21/21回
監査役	平野 洋	21/21回

- (注) 1. 小山稔氏の出席状況は、2024年3月15日開催の第54回定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
2. 坂下智保氏は、特別利害関係人に該当する恐れがあることから当社株式及び新株予約権に対する公開買付けに関する議案のみを審議する取締役会に出席していないため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりです。

- ・法令、定款、取締役会規程等に基づき、事業計画、予算、リスク管理情報、その他取締役及び執行役員の職務執行状況等について決議し、また報告を受けました。

ロ．指名委員会

当事業年度において当社は指名委員会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役 社長執行役員	坂下 智保	12/12回
取締役	大石 健樹	12/12回
取締役	辻 孝夫	12/12回
取締役	石丸 慎太郎	12/12回

指名委員会における具体的な検討内容は次のとおりです。

- ・代表取締役社長執行役員の後継候補者について審議しました。
- ・定時株主総会に付議する取締役候補者について審議しました。
- ・取締役及び執行役員の新任及び昇降格について審議しました。
- ・取締役及び執行役員の委任範囲、兼任職務、他社との兼任などについて審議しました。

八．報酬委員会

当事業年度において当社は報酬委員会を9回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役 社長執行役員	坂下 智保	9 / 9 回
取締役	荒牧 知子	9 / 9 回
取締役	今井 光	9 / 9 回
取締役	清水 雄也	9 / 9 回

報酬委員会における具体的な検討内容は次のとおりです。

- ・2024年度の業績評価に基づき、執行役員等の業績連動報酬支給について審議しました。
- ・報酬の決定方針について審議しました。
- ・2024年4月以降の取締役及び執行役員が受ける個人別の報酬の内容について審議しました。
- ・取締役及び執行役員の報酬制度について審議しました。

株主総会決議に関する事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めております。これは、資本政策、配当政策を機動的に実施することを目的とするものです。

ロ．中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	坂下 智保	1961年7月22日生	1985年4月 野村コンピュータシステム(株) (現 ㈱野村総合研究所)入社 2003年4月 同社ナレッジシステム事業二部長 2004年4月 当社入社アウトソーシング 事業本部本部長補佐 2005年5月 当社IT事業本部副本部長 2005年6月 当社取締役 2007年6月 当社常務取締役 2009年6月 当社取締役退任 2009年6月 当社常務執行役員 2010年6月 当社常務取締役 2011年9月 当社代表取締役専務 2011年10月 当社代表取締役社長 2012年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)5	48,313
取締役 専務執行役員 経営補佐 ネットソリューション事 業本部 担当	大迫 館行	1975年10月8日生	1999年4月 当社入社 2008年4月 当社IT事業本部 産業システム事業部 ソリューションサービス2部長 2010年4月 当社システム開発事業グループ法人シ ステムユニット長 2011年4月 当社クラウド統括部長 2014年4月 当社ソリューション事業本部インフォ メーションビジネス事業部長 2015年10月 当社ソリューション事業本部 副本部 長 2016年4月 当社執行役員 ソリューション事業本 部 副本部長 2018年3月 イデア・コンサルティング(株)(非上 場) 取締役(現任) 2019年4月 当社執行役員 ソリューション事業本 部長 2021年4月 当社常務執行役員 ソリューション事 業本部長 2022年1月 当社専務執行役員 ソリューション事 業本部長 2022年3月 当社取締役専務執行役員 ソリューション事業本部長 2022年4月 当社取締役専務執行役員 2024年1月 当社取締役専務執行役員 経営補佐、 Automotive事業 担当、ネットソ リューション事業本部 担当 2025年1月 当社取締役専務執行役員 経営補佐、 ネットソリューション事業本部 担当 (現任)	(注)5	11,471
取締役 常務執行役員 管理部門 担当 ファシリティ事業 担当	筒井 正	1965年12月16日生	1988年4月 当社入社 2009年4月 当社IT事業本部 エリア統括事業部 第一システム部長 2012年4月 当社エリア事業本部 事業企画部長 2013年7月 当社エリア事業本部 副本部長 2016年4月 当社ASI事業部 副事業部長 2016年10月 当社管理本部 副本部長 2017年10月 当社管理部門改革統括部長 2018年4月 当社執行役員 経営企画 人事担当 2019年4月 当社執行役員 管理部門 担当 2020年4月 当社常務執行役員 管理部門 担当 2021年3月 当社常務執行役員 管理部門・ファシ リティ事業 担当 2022年3月 当社取締役常務執行役員(現任) 管理部門担当(現任) ファシリティ事業担当(現任)	(注)5	8,578

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 グループ会社シナジー担当 Lキャリア推進室 担当	森本 真里	1974年1月1日生	1996年4月 当社入社 2012年4月 当社ソリューション事業本部 MS部長 2013年10月 当社MS事業部長 2017年4月 当社営業本部副本部長 2018年4月 当社執行役員営業本部副本部長 2019年6月 エース証券(株)社外取締役 2021年3月 当社取締役執行役員 2021年8月 当社取締役執行役員 営業本部長 Lキャリア推進室担当 2024年1月 当社取締役執行役員、グループ会社シナジー担当、Lキャリア推進室 担当 2024年3月 サイバネットシステム(株)(非上場)取締役(現任) (株)ヴィンクス(非上場)取締役(現任) (株)東証コンピュータシステム(非上場)取締役(現任) 2025年1月 当社取締役常務執行役員、グループ会社シナジー担当、Lキャリア推進室 担当(現任)	(注)5	6,003
取締役 常務執行役員 経営企画・財務 担当	梅津 雅史	1974年10月23日生	1997年4月 当社入社 2013年4月 当社ソリューション事業本部 事業企画部長兼金融事業本部事業企画部長 2013年10月 当社ソリューション事業本部事業企画部長兼 金融事業本部事業企画部長兼 MS事業部事業企画 部長 2015年10月 当社イノベーション推進室部長 2016年4月 当社営業本部営業統括部長 2017年3月 (株)東証コンピュータシステム監査役 2017年10月 当社営業本部営業企画部長 2018年4月 当社経営企画部長 2019年4月 当社管理部門改革統括部 副統括部長兼 経営企画部長 2020年4月 当社執行役員 財務・広報担当 2022年3月 当社取締役執行役員 財務・広報担当 管理部門改革統括部統括部長 2022年4月 当社取締役執行役員 経営企画・財務・広報担当 2022年7月 富士軟件科技(山東)有限公司 監事(現任) 2024年4月 当社取締役執行役員 経営企画・財務 担当 2025年1月 当社取締役常務執行役員 経営企画・財務 担当(現任)	(注)5	6,472
取締役	大石 健樹	1955年11月30日生	1979年4月 カシオ計算機(株)入社 2002年6月 同社執行役員通信事業部副事業部長 2004年4月 (株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ代表取締役社長 2010年6月 NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)取締役執行役員専務 2015年6月 サイバーコム(株)社外取締役 2019年3月 (株)ヴィンクス社外取締役 当社社外取締役(現任)	(注)5	1,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	荒牧 知子	1968年11月7日生	1991年10月 センチュリー監査法人入所 1995年3月 公認会計士登録 1999年7月 通商産業省通商政策局地域協力課出向 2002年5月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 2006年2月 荒牧公認会計士事務所所長(現任) 2006年4月 税理士登録 2008年6月 (株)三城ホールディングス監査役 2015年6月 同社取締役IR担当 2015年12月 サコス(株)監査役 2018年4月 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構有識者会議委員(現任) 2018年6月 エクシオグループ(株)監査役 2022年3月 当社社外取締役(現任) 2023年1月 総務省情報通信審議会委員(現任) 同審議会電気通信事業政策部会委員(現任) 同審議会郵政政策部会委員(現任) 2023年6月 エクシオグループ(株)社外取締役(現任) TREホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 アステラス製薬(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役	辻 孝夫	1949年9月28日生	1973年4月 日商岩井(株)(現 双日(株))入社 1999年6月 日商エレクトロニクス(株)取締役 2000年3月 フュージョン・コミュニケーションズ(株)(現 楽天コミュニケーションズ(株))社外取締役 2001年6月 日商エレクトロニクス(株)常務取締役 2002年6月 同社代表取締役社長 2009年6月 同社取締役会長 2009年9月 宇宙航空研究開発機構(JAXA)宇宙オープンラボ公募審査最終選定委員 2010年7月 双日(株)機械部門顧問 2013年6月 (株)JVCケンウッド社外取締役 2014年5月 同社代表取締役社長 執行役員 最高執行責任者(COO)、最高革新責任者(CIO)、最高リスク責任者(CRO) 2016年6月 同社代表取締役社長 執行役員 最高経営責任者(CEO) 2018年4月 同社代表取締役会長 執行役員 最高経営責任者(CEO) 2019年4月 同社代表取締役会長 2019年6月 デクセリアルズ(株)社外取締役 2021年7月 (株)JVCケンウッド特別顧問 2021年12月 横浜商工会議所機械・金属工業部会長 2022年6月 フィード・ワン(株)社外取締役(現任) 2022年6月 (株)シンニッタン社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 (株)立花エレクトック社外取締役(現任) 2022年12月 当社社外取締役(現任)	(注)5	300
取締役	仁科 秀隆	1979年3月25日生	2002年10月 弁護士登録 2003年4月 日本銀行業務局 2006年5月 法務省民事局参事官室 2011年1月 中村・角田・松本法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2013年6月 (株)アイネス社外監査役 2014年4月 一般社団法人全銀協TIBOR運営機関TIBOR監視委員会委員 (株)日本アクア社外監査役 2017年3月 (株)キタムラ社外取締役 2017年6月 (株)キタムラ社外取締役 2019年3月 バリオセキュア(株)社外監査役 2019年4月 (株)キタムラ・ホールディングス(非上場)社外取締役 2021年6月 (株)キタムラ・ホールディングス(非上場)社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年11月 バリオセキュア(株)社外取締役(監査等委員) 2022年12月 当社社外取締役(現任) 2023年3月 (株)アクア社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年1月 メシウス(株)(非上場)社外監査役(現任)	(注)5	900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	今井 光	1949年7月23日生	1974年4月 山一證券(株)入社 1986年1月 モルガン・スタンレー証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))入社 1993年4月 メリルリンチ証券(株)入社 1999年1月 メリルリンチ日本証券(株)(現 BofA証券(株))副会長 2007年11月 (株)レコフ取締役副社長 2008年4月 同社代表取締役社長 2010年7月 エバラ食品工業(株)顧問 2012年4月 オリンパス(株)社外取締役 2015年6月 サイバーダイン(株)社外取締役 2016年6月 大平洋金属(株)社外取締役(現任) 2016年12月 (株)スリーダム(現 (株)スリーダムアライアンス)取締役会長 2019年1月 GPSSホールディングス(株)(非上場)社外取締役(現任) 2019年11月 (株)島忠社外取締役(監査等委員) 2022年12月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-
取締役	清水 雄也	1971年11月8日生	1994年4月 ゴールドマン・サックス証券(株)東京支店入社 2000年5月 ムーア・ストラテジック・バリュー・パートナーズ入社 2003年9月 エー・シー・キャピタル(株)入社 2004年3月 あすかアセットマネジメント(株)(現 あいざわアセットマネジメント(株))入社 2005年8月 (株)ジャーミン・キャピタル入社 2007年10月 ダルトン・インベストメント・グループ入社 2010年2月 ダルトン・アドバイザー(株)代表取締役 2011年3月 サンテレホン(株)社外取締役 2015年1月 OTSキャピタル・マネジメント(香港)創業 同社共同創業者シニア・ポートフォリオマネージャー 2016年1月 Hibiki Path Advisors Pte. Ltd. 創業 同社代表取締役兼最高投資責任者(現任) 2022年12月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-
取締役	石丸 慎太郎	1954年1月15日生	1976年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)入社 1998年2月 DKB Data Services (NY)社長兼CEO 2003年8月 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行)台北支店支店長 台北市日本工商会 理事長 2006年6月 伊藤忠商事(株)執行役員 2006年10月 同社IT企画部部长 2009年4月 同社 常務執行役員 金融・不動産・保険・物流カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 2011年4月 同社特定業務担当役員補佐 2011年5月 同社C10兼特定業務担当役員補佐 2012年4月 同社C10兼住生活・情報カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 2013年6月 伊藤忠テクノソリューションズ(株)常勤監査役 2019年7月 伊藤忠商事(株)住生活カンパニー 業務委託 社外アドバイザー IT戦略担当 2022年12月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	木村 宏之	1960年8月23日生	1986年3月 日本メモレックス株式会社入社 1996年1月 当社入社 2008年4月 当社ソリューション事業本部長 2009年10月 当社ソリューション事業グループソリューションユニット長 2010年4月 当社執行役員 ソリューション事業グループ長 2012年4月 当社執行役員 プロダクト・サービス事業本部副部長 2014年1月 当社執行役員ファシリティ事業部長 2018年4月 当社常務執行役員 ファシリティ事業部長 2020年4月 当社常務執行役員ファシリティ事業担当 2021年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	10,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	押味 由佳子	1976年 8月11日生	2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年 4月 ㈱リコー出向 2014年 9月 柴田・鈴木・中田法律事務所入所 パートナー弁護士(現任) 2015年 6月 ㈱JPホールディングス社外監査役 2015年12月 オリックス・アセットマネジメント㈱ リスク・コンプライアンス委員会 外部委員 2019年 3月 当社社外監査役(現任) 2019年 6月 ㈱クレハ社外監査役 2020年12月 日本シイエムケイ㈱社外監査役 2021年11月 オリックス不動産投資法人監督役員 (現任) 2022年 1月 ㈱プロレド・パートナーズ社外監査役 2024年 1月 ㈱プロレド・パートナーズ社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注) 6	-
監査役	平野 洋	1963年 3月14日生	1984年10月 監査法人中央会計事務所入所 1988年 3月 公認会計士登録 1988年 8月 中央監査法人 社員 2003年 7月 中央青山監査法人 代表社員 2019年 8月 監査法人トーマツ入所 パートナー 2020年 8月 平野洋公認会計士事務所所長(現任) 2020年12月 アイセールス㈱(現 ㈱クロス・オペ レーショングループ)常勤監査役 2023年 3月 当社社外監査役(現任) 2023年 6月 ㈱ひらまつ社外監査役(現任)	(注) 6	-
計					94,637

- (注) 1 取締役 大石健樹、荒牧知子、辻孝夫、仁科秀隆、今井光、清水雄也、石丸慎太郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 押味由佳子、平野洋は、社外監査役であります。
- 3 取締役 森本真里の戸籍上の氏名は、石橋真理であります。
- 4 監査役 押味由佳子の戸籍上の氏名は、齋藤由佳子であります。
- 5 取締役の任期は、2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 押味由佳子、平野洋の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 木村宏之の任期は、2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から2028年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 所有株式数は、2024年12月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- 9 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役のうち、坂下智保、大迫館行、筒井正、森本真里、梅津雅史は執行役員を兼務いたします。
- 取締役を兼務しない執行役員につきましては、次のとおりであります。

役職名	氏名	担当及び兼務
常務執行役員	岡嶋 秀実	NEXTビジネス部 担当
常務執行役員	孫 任宏	グローバルビジネス統括部 担当
常務執行役員	本田 英二	富士ソフトアカデミーPT 担当
常務執行役員	三田 修	営業本部 担当 営業本部長
常務執行役員	八木 聡之	技術管理・セキュリティ 担当
常務執行役員	青木 丈二	グループ会社シナジー 担当
常務執行役員	宮元 大志	公共システム事業本部長
常務執行役員	古屋 博隆	金融事業本部長
常務執行役員	南川 勝	エリア事業本部長
常務執行役員	大石 崇人	インダストリー事業本部長
執行役員	溝畠 健一	システムインテグレーション事業本部 副本部長
執行役員	庄子 輝康	公共システム事業本部 副本部長

役職名	氏名	担当及び兼務
執行役員	山本 祥正	ソリューション事業本部長
執行役員	垣谷 学	システムインテグレーション事業本部長
執行役員	松浦 直樹	プロダクト事業本部長
執行役員	渡辺 露文	技術管理統括部長
執行役員	小嶋 典正	インダストリー事業本部 副本部長
執行役員	座間 智樹	ソリューション事業本部 副本部長 インフラ事業部長
執行役員	柴田 晃宏	ネットソリューション事業本部長
執行役員	五十君 隼一	A u t o m o t i v e 事業 担当 A S I 事業本部長
執行役員	水野 則和	エリア事業本部 副本部長 スマートビジネス部長 九州支社長
執行役員	樫本 陽子	ネットソリューション事業本部 副本部長
執行役員	古尾谷 正浩	金融事業本部 副本部長 フィナンシャルIT事業部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は7名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役 大石健樹は、当業界における豊富なビジネス経験とICTに関する幅広い見識を活かして、当社事業への深い理解やプロダクト・サービスなどの戦略を推進する上での経営課題に対する高い知見をもとにした事業目標で、当社の事業運営への適切な監督・助言を行っており、指名委員会の委員としては経営陣の選任や後継者計画の検討などに取り組むなど、当社企業価値向上に貢献しております。

社外取締役 荒牧知子は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識と豊富な実務経験と、上場企業で監査役や取締役を歴任されるなど、経営に対する高い見識を有し、企業財務/会計に精通した独自の視点で当社の事業運営への適切な監督・助言を行っており、報酬委員会の委員として経営陣の株式報酬やインセンティブの拡充などに取り組み、また特別委員会の委員として独立した立場で企業価値向上および株主共同の利益の確保又は向上させる様々な施策の検討に深く関与するなど、当社企業価値向上に貢献しております。

社外取締役 辻孝夫は、上場企業の代表取締役社長として通算10年以上の経験を有し、また、複数の上場企業の社外取締役にも就任しており、経営における高い知識と経験をもとに、卓越した企業経営経験者として独自の視点で当社の事業運営への適切な監督・助言を行っており、指名委員会の委員長として経営陣の選任や後継者計画の検討などに取り組み、また特別委員会の委員として独立した立場で企業価値向上および株主共同の利益の確保又は向上させる様々な施策の検討に深く関与するなど、当社企業価値向上に貢献しております。

社外取締役 仁科秀隆は、弁護士としての幅広い見識や経験を有し、また、複数の上場企業の社外役員として企業経営に携わった経験をもとに、法務及び上場会社の最新のコーポレート・ガバナンスに関する深い経験に裏打ちされた見識から当社の事業運営への適切な監督・助言を行っており、ガバナンス委員会の委員長として当社のガバナンス強化に取り組み、また特別委員会の委員として独立した立場で企業価値向上および株主共同の利益の確保又は向上させる様々な施策の検討に深く関与するなど、当社企業価値向上に貢献しております。

社外取締役 今井光は、投資銀行業務の豊富な経験、資本市場に関する高い知見を有し、複数の上場企業の社外取締役として企業経営に関与した経験をもとに、当社の事業運営への適切な監督・助言を行っており、報酬委員会の委員長として経営陣の株式報酬やインセンティブの拡充などに取り組み、また特別委員会の委員長として独立した立場で企業価値向上および株主共同の利益の確保又は向上させる様々な施策の検討に深く関与するなど、当社企業価値向上に貢献しております。

社外取締役 清水雄也は、長年にわたり広範囲の投資業務に携わっており、投資運用業務・資本市場における豊富な経験と高い知見をもとに、当社の株主でもあるファンドの代表者の独自の視点を持って、当社の事業運営への適切な監督・助言を行っており、報酬委員会の委員として経営陣の株式報酬やインセンティブの拡充などに取り組み、また特別委員会の委員として独立した立場で企業価値向上および株主共同の利益の確保又は向上させる様々な施策の検討に深く関与するなど、当社企業価値向上に貢献しております。

社外取締役 石丸慎太郎は、上場企業の最高情報責任者として経営に携わった経験を有し、当社業界における高い知見をもとに、システム開発に関する高い見識と業界に精通している独自の視点から、当社の事業運営への適切な監督・助言を行っており、指名委員会の委員として経営陣の選任や後継者計画の検討などに取り組み、また特別委員会の委員として独立した立場で企業価値向上および株主共同の利益の確保又は向上させる様々な施策の検討に深く関与するなど、当社企業価値向上に貢献しております。

社外監査役 押味由佳子は、弁護士として専門知識と幅広い経験に基づき、取締役会及び監査役会の議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 平野洋は、公認会計士として専門知識と幅広い経験に基づき、取締役会及び監査役会の議案等の審

議に必要な発言を適宜行っております。

社外役員の独立性に関する基準又は方針については、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等に加え、社外取締役の選任に当たっては、独立社外取締役を過半数のメンバーとする指名委員会にて「役員人事基準」の定めにより事前に審議しています。なお、社外取締役7名及び社外監査役2名を同取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

社外取締役 大石健樹は当社株式1,800株を、社外取締役 辻孝夫は当社株式300株を、社外取締役 仁科秀隆は当社株式900株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また当社と各々との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

なお、上記以外の社外取締役4名、社外監査役2名についても、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はなく、独立した社外役員であると判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、法令に定められた事項や経営に関する重要事項の決定、業務執行状況について監督を行う立場から意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名を含む監査役3名（うち2名社外監査役）で構成されております。

監査役監査については、監査役は取締役会や各会議体へ参加の上、取締役の職務執行状況を監視し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行の適法性監査や計算書類等に関する会計監査を行っており、監査結果については監査役会に報告しております。また、当社監査役会は、子会社の常勤監査役との監査状況の情報連携の場として、毎年2回「グループ会社監査役報告会」を開催し、意見交換を行うなど、グループ全体の監査役監査の相互連携を図っております。

なお、社外監査役押味由佳子氏は弁護士、社外監査役平野洋氏は公認会計士であり、それぞれ企業財務や内部統制等に関する豊富な経験と知識を有しており、監査法人と相互に連携を図り、専門的な立場から中立で客観的な監査業務を行います。

当事業年度において、監査役会を「監査役会規程」及び「監査役規程」等に基づき、月1回の頻度で開催しており、必要な場合は都度、臨時監査役会を開催しております。個々の監査役の出席状況については、以下のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	木村 宏之	18回	18回（100％）
社外監査役	押味 由佳子	18回	18回（100％）
社外監査役	平野 洋	18回	18回（100％）

（監査役会における具体的な検討事項）

監査方針・監査計画及び業務分担、会計監査人の評価、会計監査人の監査報酬に関する同意、法令遵守等があります。

（常勤監査役による監査活動）

取締役等の重要会議への出席、監査計画に基づき実施した監査の状況の監査役会への報告、代表取締役を含む経営幹部との定期的な意見交換、内部監査室及び会計監査人との情報交換等を行っております。

また、会計監査人による当社の各事業所及び子会社の往査に立ち会い、結果の妥当性の確認及び情報交換を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、法務・監査部に内部監査室を設置し、専門の人員12名により実施しております。「内部監査規程」及び年間の内部監査計画に基づき、年度ごとに監査の対象部門を抽出し、法令及び社内規程に則った適正な業務活動及びその効率性等について監査を行っており、当事業年度は、プロフィット部門32部所・本社部門3部所の業務監査等を実施し、業務の適正性の確保に努めてまいりました。その監査結果につきましては、経営会議を通じて代表取締役社長に報告されるとともに、被監査部所に通知され、後日フォローアップ監査により改善状況の確認が行われております。

また、内部監査室は、会計監査人とともに、「内部統制規程」及び年間の内部統制実施計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として、内部統制監査を行っております。

当事業年度は、金融庁の定める「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に従い、当社及び連結子会社15社の計16社を対象として、全社・決算・業務・ITの各統制分野計1,465項目を評価し、重大な不備がなかったことを確認しております。これらの内部監査の監査結果は、デュアルレポーティングラインのもとに、代表取締役のみならず取締役会ならびに監査役および監査役会に対して適宜報告を行っております。また必要に応じて会計監査

人に報告し、それぞれの監査機能の向上のための連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2008年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

石井 雅也（太陽有限責任監査法人）（監査年数4年）

横山 雄一（太陽有限責任監査法人）（監査年数4年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に関わる補助者は公認会計士4名及びその他18名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の選定に当たり、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考として、品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬の適切性等を勘案した上で、総合的に判断しております。

また、監査役会は、会計監査人の独立性及び審査体制その他の職務の実施に関する体制を特に考慮し、解任または不再任の決定を行う方針であります。

f. 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3ヵ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

g. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の独立性、専門性、経営者・監査役・内部監査部門とのコミュニケーション、より会計監査の質を高めていくことを継続して求め、会計監査の方法・結果の相当性、監査報酬の妥当性等を勘案し評価を行っております。上記の評価結果により、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	0	46	0
連結子会社	93	1	86	-
合計	138	1	132	0

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、収益認識に関する会計基準に係る助言業務等であります。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thornton）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	4	0	2
連結子会社	9	1	7	9
合計	9	5	7	12

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、国際取引の会計・税務に関する顧問業務であります。

（当連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するコンサルティング業務であります。

c. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度におきまして、該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、同意をしております。

(4)【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

a. 当該方針の決定の方法

当社取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は議長が社外取締役であり過半数を社外取締役で構成される報酬委員会で審議し取締役会にて決議します。

ただし、FK株式会社当社株式及び新株予約権に対する公開買付けならびにその後予定された一連の手続により、当社株式及び新株予約権の全てを取得することを企図していること、ならびに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としていることをふまえ、2025年2月13日開催の取締役会にて取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の変更を決議し、非金銭報酬等の付与・割当を見合わせております。

b. 当該方針の内容の概要

取締役の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬等で構成し、取締役（社外取締役を除く）にはインセンティブの報酬として非金銭報酬等を付与する構成としております。

基本報酬については、役職別ならびに取締役の等級・号別に定める額を基に決定しております。

業績連動報酬等については、会社全体の業績及び担当している事業の業績をもとに基本評価を行い、担当事業の各経営数値の計画達成度に応じて加減した評点をもって支給額を決定しております。

非金銭報酬等は、中長期的インセンティブの報酬としてストックオプション、譲渡制限付株式及び業績連動型株式報酬により構成しております。

- ・ストックオプション：以下、要件に基づく行使条件（その他一般的な行使禁止条項を含める）としたストックオプションを株主総会決議の範囲内で議長を社外取締役とし過半数を社外取締役で構成される報酬委員会で報酬水準等について審議を実施し、その審議内容を助案した上で、取締役会決議により付与。
行使期間中：当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位にあることを要しない。
行使期間の開始前：取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれにも該当しなくなった場合には、新株予約権を行使することができない。ただし、定年退職による場合その他取締役会が承認した場合にはこの限りでない。
- ・譲渡制限付株式：退任日に解除される譲渡制限を付した株式報酬を株主総会の決議の範囲内で、議長が社外取締役であり過半数を社外取締役で構成される報酬委員会で報酬水準等について審議を実施し、その審議内容を助案した上で、取締役会決議により付与。
- ・業績連動型株式報酬：議長を社外取締役とし過半数を社外取締役で構成される報酬委員会の審議を経たうえで、取締役会において定める株式交付規程に基づき、役位及び中期経営計画の目標値に対する業績達成度等に応じて、中期経営計画終了後、当社株式を株主総会の決議の範囲内で付与。

c. 当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、議長が社外取締役であり過半数を社外取締役で構成される報酬委員会で報酬水準等について審議を実施し、その審議内容を助案し取締役会にて決議しており当該決定内容は取締役の個人別の報酬等の決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2007年6月25日開催の第37回定時株主総会において年額700百万円と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名）。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2024年3月15日開催の第54回定時株主総会において取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションに関する報酬等の額は年額150百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする旨、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする旨、及び取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬について、当社が拠出する金員の上限は200百万円に対象期間の年数を乗じた金額とする旨が決議されております（当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名）。

なお、2022年3月11日開催の第52回定時株主総会において取締役2名に対し退職慰労金制度の廃止と、同定時株主総会において重任された取締役に対する旧制度に基づく退職慰労金の打切り支給の実施が決議されております。

監査役の金銭報酬の額は、2007年6月25日開催の第37回定時株主総会において年額70百万円と決議されております（当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名）。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき議長を社外取締役とし過半数を社外取締役で構成される報酬委員会にて取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は上記に記載の基本報酬、業績連動報酬等の個人別の金額の決定であります。

この権限を委任した理由は、当社及び当社企業グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の役職、職責に則った企業業績、目標達成度合い等を総合的に勘案した評価を行うには報酬水準等について審議する報酬委員会による決定が最も適すると判断するためです。

取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、社外取締役を過半数とする諮問機関である報酬委員会で報酬水準等について審議した上で個人別の金額を決定し、取締役会ではその旨を確認しており、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬等	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	433	139	87	183	22	206	5
監査役 (社外監査役を除く)	15	10	4	-	-	-	1
社外役員	99	72	27	-	-	-	10

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、2024年3月15日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名が含まれております。
3. 固定報酬には、取締役に対する当事業年度における役員確定拠出年金掛金額を含めております。
4. 業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、経営目標の達成状況を測る一つの指標である営業利益の額を反映した金銭報酬としており、各事業年度の営業利益に応じて社内基準により算出された額を支給しております。なお、当事業年度における業績連動報酬等に係る指標の実績は第54期営業利益14,085百万円及び第55期営業利益13,661百万円となっております。
5. 非金銭報酬等の内容は当社のストックオプション及び譲渡制限付株式報酬であります。なお、業績連動型株式報酬については実施しておりません。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				
				固定報酬	業績連動 報酬等	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
坂下 智保	155	取締役	提出会社	52	33	61	8	69

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との関係の維持・強化など事業戦略上の目的から保有する株式を政策保有目的と区分し、それ以外の資産運用を目的として保有する株式を純投資目的と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当社の成長に必要なかどうか、取得目的の達成状況や取得時以降の採算性の変化を定期的に確認し、また、減損等リスク管理の面において継続保有の合理性について検証しモニタリングしております。その結果を定期的に取締役会に報告しております。保有の適否については、保有に伴うリスクが有益性に見合っているか等を具体的に精査して、取引関係の維持・強化等の目的で、必要最小限の株式を保有します。保有意義が乏しいと判断される銘柄は市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を検討することを基本的な方針としています。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	5	2,105	4	105
非上場株式以外の株式	7	8,847	7	8,096

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	3	-	-
非上場株式以外の株式	277	-	4,349

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容、変更等について適正に判断し対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,324	35,660
受取手形、売掛金及び契約資産	1,462,696	1,470,922
有価証券	8,100	2,500
商品	1,350	1,049
仕掛品	54,478	53,859
原材料及び貯蔵品	91	90
その他	11,214	9,357
貸倒引当金	102	100
流動資産合計	123,153	123,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,846	80,067
減価償却累計額	33,138	33,143
建物及び構築物（純額）	31,707	46,923
土地	355,322	350,966
建設仮勘定	14,273	1,472
その他	13,175	13,812
減価償却累計額	10,315	10,465
その他（純額）	2,859	3,347
有形固定資産合計	104,163	102,709
無形固定資産		
のれん	272	208
ソフトウェア	5,242	4,977
その他	30	29
無形固定資産合計	5,544	5,215
投資その他の資産		
投資有価証券	28,986	211,894
退職給付に係る資産	7,400	7,673
繰延税金資産	3,904	3,594
再評価に係る繰延税金資産	64	-
その他	4,459	4,349
貸倒引当金	81	78
投資その他の資産合計	24,734	27,433
固定資産合計	134,443	135,358
資産合計	257,596	258,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,664	15,286
短期借入金	47,245	40,480
コマーシャル・ペーパー	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	259	8,566
未払費用	5,375	5,899
未払法人税等	5,789	4,565
賞与引当金	11,739	11,686
役員賞与引当金	349	346
工事損失引当金	5 345	5 462
事業構造改善引当金	-	5
事業撤退損失引当金	21	14
助成金返還引当金	454	477
補償損失引当金	151	435
その他	6 23,344	6 21,711
流動負債合計	112,740	109,936
固定負債		
長期借入金	8,524	191
役員退職慰労引当金	443	433
退職給付に係る負債	4,519	4,110
その他	2,448	2,371
固定負債合計	15,934	7,107
負債合計	128,674	117,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	9,688	7,011
利益剰余金	98,283	113,787
自己株式	4,453	4,295
株主資本合計	129,718	142,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,556	3,096
繰延ヘッジ損益	0	6
土地再評価差額金	3 7,939	3 6,733
為替換算調整勘定	1,342	1,155
退職給付に係る調整累計額	1,740	1,540
その他の包括利益累計額合計	5,781	4,014
新株予約権	410	767
非支配株主持分	4,573	2,198
純資産合計	128,921	141,654
負債純資産合計	257,596	258,699

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 298,855	1 317,482
売上原価	2, 3 231,619	2, 3 242,883
売上総利益	67,236	74,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	413	541
役員報酬	967	910
従業員給料	19,613	20,708
賞与引当金繰入額	2,641	2,600
退職給付費用	999	1,115
法定福利費	3,645	3,961
役員退職慰労引当金繰入額	43	51
役員賞与引当金繰入額	349	346
福利厚生費	1,173	1,341
採用研修費	1,459	1,531
旅費及び交通費	564	711
事務用品費	1,159	1,737
支払手数料	1,168	2,006
地代家賃	981	1,085
租税公課	2,089	2,183
貸倒引当金繰入額	62	0
減価償却費	658	803
調査研究費	918	1,198
事務委託費	4,035	4,731
のれん償却額	63	63
その他	3,541	4,934
販売費及び一般管理費合計	3 46,552	3 52,565
営業利益	20,684	22,033
営業外収益		
受取利息	215	168
受取配当金	267	283
持分法による投資利益	-	100
為替差益	236	80
受取保険金	151	56
助成金収入	32	42
その他	122	150
営業外収益合計	1,025	882
営業外費用		
支払利息	45	192
持分法による投資損失	126	-
固定資産除却損	72	70
システム障害対応費用	43	-
支払手数料	1,581	690
その他	166	145
営業外費用合計	2,034	1,099
経常利益	19,675	21,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		473		-
固定資産売却益	4	472	4	7,978
その他		28		54
特別利益合計		973		8,032
特別損失				
減損損失	5	127	5	53
固定資産売却損		-	6	10
事業構造改善費用		24		170
事務所移転費用	7	48	7	40
補償損失引当金繰入額		-		330
その他		9		-
特別損失合計		209		605
税金等調整前当期純利益		20,439		29,243
法人税、住民税及び事業税		7,584		7,427
法人税等調整額		837		447
法人税等合計		6,747		7,874
当期純利益		13,691		21,368
非支配株主に帰属する当期純利益		1,842		221
親会社株主に帰属する当期純利益		11,849		21,147

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	13,691	21,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,315	565
繰延ヘッジ損益	0	6
土地再評価差額金	133	323
為替換算調整勘定	259	527
退職給付に係る調整額	285	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,424	1,438
包括利益	15,115	22,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,114	22,573
非支配株主に係る包括利益	2,001	234

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	29,089	91,020	4,593	141,717	1,224	0
当期変動額							
剰余金の配当			4,430		4,430		
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,849		11,849		
自己株式の取得				4	4		
自己株式の処分		361		144	506		
土地再評価差額金の取 崩			155		155		
連結範囲の変動			0		0		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		19,762			19,762		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,332	0
当期変動額合計	-	19,400	7,262	140	11,998	1,332	0
当期末残高	26,200	9,688	98,283	4,453	129,718	2,556	0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,228	485	1,149	7,668	646	18,049	152,744
当期変動額							
剰余金の配当							4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,849
自己株式の取得							4
自己株式の処分							506
土地再評価差額金の取 崩							155
連結範囲の変動							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							19,762
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	289	857	590	1,887	235	13,475	11,824
当期変動額合計	289	857	590	1,887	235	13,475	23,822
当期末残高	7,939	1,342	1,740	5,781	410	4,573	128,921

当連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	9,688	98,283	4,453	129,718	2,556	0
当期変動額							
剰余金の配当			4,815		4,815		
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,147		21,147		
自己株式の取得				15	15		
自己株式の処分		376		173	549		
土地再評価差額金の取 崩			881		881		
連結範囲の変動			33		33		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,053	20		3,033		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						540	7
当期変動額合計	-	2,677	15,504	157	12,984	540	7
当期末残高	26,200	7,011	113,787	4,295	142,703	3,096	6

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,939	1,342	1,740	5,781	410	4,573	128,921
当期変動額							
剰余金の配当							4,815
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,147
自己株式の取得							15
自己株式の処分							549
土地再評価差額金の取 崩							881
連結範囲の変動							33
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3,033
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,205	186	200	1,766	357	2,375	251
当期変動額合計	1,205	186	200	1,766	357	2,375	12,732
当期末残高	6,733	1,155	1,540	4,014	767	2,198	141,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,439	29,243
減価償却費	4,121	5,047
減損損失	127	53
感染症対策費	9	-
のれん償却額	63	63
工事損失引当金の増減額(は減少)	105	117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	169
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	690	644
持分法による投資損益(は益)	126	100
支払利息	45	192
為替差損益(は益)	197	46
投資有価証券売却損益(は益)	473	-
関係会社株式売却損益(は益)	16	-
固定資産売却損益(は益)	472	7,978
事務所移転費用	48	40
営業外支払手数料	1,581	690
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,640	8,054
棚卸資産の増減額(は増加)	365	927
仕入債務の増減額(は減少)	458	1,540
前払費用の増減額(は増加)	636	1,926
未払金の増減額(は減少)	707	121
未払消費税等の増減額(は減少)	1,294	377
未払人件費の増減額(は減少)	4,368	122
長期前払費用の増減額(は増加)	751	678
その他	3,133	1,231
小計	21,530	25,476
利息及び配当金の受取額	476	456
利息の支払額	54	199
法人税等の支払額	4,612	8,685
事業撤退損の支払額	13	7
感染症対策費の支払額	9	-
営業外支払手数料の支払額	1,165	630
事業構造改善費用の支払額	-	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,151	16,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,928	1,881
定期預金の払戻による収入	5,754	3,193
有形固定資産の取得による支出	8,622	9,052
有形固定資産の売却による収入	967	13,942
無形固定資産の取得による支出	2,498	2,727
有価証券の取得による支出	8,400	1,100
有価証券の売却による収入	6,300	4,700
投資有価証券の取得による支出	0	2,001
投資有価証券の売却による収入	990	-
その他	227	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,209	4,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,359	17,150
短期借入金の返済による支出	15,259	23,925
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	5,714	275
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	4,000	4,000
自己株式の取得による支出	4	15
配当金の支払額	4,427	4,814
非支配株主への配当金の支払額	888	47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	34,220	6,298
リース債務の返済による支出	1	1
その他	709	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,447	21,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,698	478
現金及び現金同等物の期首残高	33,086	34,785
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,785	1 34,306

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社は32社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度32社)

イデア・コンサルティング(株)

(株)ヴィンクス

(株)オーエー研究所

サイバーコム(株)

サイバネットシステム(株)

WATERLOO MAPLE INC.

(株)東証コンピュータシステム

富士ソフトサービスビューロ(株)

富士軟件科技(山東)有限公司

他23社

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社は2社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度3社)

富士ソフト企画(株)

FUJISOFT America, Inc.

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は3社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度3社)

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び名称

持分法を適用した非連結子会社数は2社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度2社)

富士ソフト企画(株)

FUJISOFT America, Inc.

(2) 持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数は1社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度1社)

(株)日本ビジネスソフト

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(4) 持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヴィンクスの子会社1社の期末決算日は3月31日であります。その他31社の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

（市場価格のない株式等以外のもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（市場価格のない株式等）

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

c 原材料

移動平均法による原価法

d 貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車両運搬具 2～20年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

c その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

投資その他の資産（長期前払費用）

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

助成金返還引当金

助成金返還に備えるため、助成金返還見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

補償損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る損害補償に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い、今後発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

SI事業

機械制御系、自動車関連等に関する組込／制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

SI事業の一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

システム構築のうち、請負契約など成果物の引渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発につきましては、契約に基づく開発作業を進めるにつれて顧客に対する履行義務が充足されていくと判断されることから、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の進捗度の見積りは総製造原価の見積りに対する当連結会計年度末までに発生した製造原価の割合によって算出しております。

また、準委任契約など成果物の納品義務のないサービスにつきましては、契約期間の経過に応じてサービス提供が行われ、期間の経過につれて履行義務が充足されていくと判断されることから、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、期間経過に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

プロダクト・サービスのうち、ライセンス及びハードウェア等の物品販売につきましては、顧客に商品を納入した時点で商品への支配は顧客に移転し、履行義務が充足されると判断されることから、当該時点で収益を認識しております。

また、一部の連結子会社で提供しているソフトウェアのメンテナンスサービスについて、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、単一の契約において、ライセンスの供与とメンテナンスサービスが含まれる場合には、ライセンス供与とメンテナンスサービスごとに履行義務を識別し、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分し、それぞれの収益を認識しております。

ファシリティ事業

オフィスビルの賃貸等を行っております。

不動産の賃貸収入は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理をしており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金、外貨建債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間（3～15年）による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度売上高(期末時点において進行中の金額)	8,473	10,173

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、請負契約など成果物の引渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発において、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の進捗度の見積りは総製造原価の見積りに対する当連結会計年度末までに発生した製造原価の割合によって算出しております。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益の計上にあたっては、履行義務の充足に係る進捗度について、受注総額及び総製造原価の見積りに大きく依存しており、契約及び見積りの管理や計画管理の正確性が求められております。受注総額及び総製造原価の見積りについて、実績との乖離が発生した場合は見直しを行い収益計上の精度を確保しておりますが、適切な対応が遅れた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	345	462

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。損失見込額については、見積りの合理性及びプロジェクト進捗報告による開発進捗・原価発生状況のモニタリング、完成後の品質確認等のプロジェクト管理体制を整備しており、見込額計上の精度を確保しております。しかしながら、想定できなかった原価の発生等により、当初の見積りを超える原価が発生する場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。
また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「子会社株式売却益」(当連結会計年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「貸倒引当金戻入額」0百万円、「子会社株式売却益」16百万円及び「その他」10百万円は、特別利益の「その他」28百万円として組み替えております。
- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別損失の「感染症対策費」(当連結会計年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
また、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「感染症対策費」9百万円及び「その他」24百万円は、特別損失の「事業構造改善費用」24百万円及び「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」4,642百万円、「法人税等の還付額」30百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」4,612百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	971百万円	1,050百万円
売掛金	50,642百万円	55,654百万円
契約資産	11,082百万円	14,216百万円

- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	339百万円	433百万円

- 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号 2001年3月31日改正)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る

繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,955百万円	5,269百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	59百万円	8百万円

- 5 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
仕掛品	97百万円	69百万円

- 6 その他流動負債のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)3 報告セグメントごとの売上高、利益、又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
工事損失引当金繰入額	75百万円	117百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
研究開発費	924百万円	1,206百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	90百万円	675百万円
土地	382百万円	8,653百万円
計	472百万円	7,978百万円

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

5 減損損失

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都墨田区	事業用資産	特許権	85百万円
神奈川県厚木市	事業用資産	土地、建物、建物附属設備、工具器具備品	36百万円
東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品	2百万円
東京都千代田区	事業用資産	前渡金	2百万円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

東京都墨田区、東京都千代田区の事業用資産については、収益が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しました。

神奈川県厚木市の事業用資産については、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
中華人民共和国 上海市	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア	32百万円
カナダ オンタリオ州 ウォータールー	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア	21百万円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については、当社の連結子会社である莎益博工程系統開発（上海）有限公司及びWATERLOO MAPLE INC.において、収益が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	27百万円
土地	- 百万円	37百万円
計	- 百万円	10百万円

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却損として表示しています。

7 事務所移転費用

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

事務所移転費用の主な内訳は、オフィス移転に係る固定資産の減損損失12百万円、固定資産除却損等12百万円及びその他諸費用23百万円であります。

減損損失のうち、当社の連結子会社における愛知県名古屋市中区の資産は、BPOサービス業務に係るオフィスの事務用設備であり、オフィス退去到伴う原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しております。千葉県千葉市美浜区の資産は、コールセンター業務に係るオフィスの事務用設備であり、オフィス退去到伴う原状回復費用並びに将来の使用見込みがなくなった資産を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、当該資産は他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零として評価しております。

減損損失の内容は、次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失
愛知県名古屋市中区	事務用設備	建物	0百万円
千葉県千葉市美浜区	事務用設備	建物、工具器具備品	11百万円

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

事務所移転費用は、オフィス移転に係る固定資産の減損損失40百万円であります。

減損損失のうち、大阪府大阪市北区の資産は、情報関連サービス事業に係るオフィスの事務用設備であり、オフィス退去到伴い将来の使用見込みがなくなった資産を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、当該資産は他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零として評価しております。

減損損失の内容は、次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失
大阪府大阪市北区	事務用設備	建物、工具器具備品	40百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,364百万円	815百万円
組替調整額	469百万円	-百万円
税効果調整前	1,895百万円	815百万円
税効果額	579百万円	249百万円
その他有価証券評価差額金	1,315百万円	565百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	9百万円
税効果調整前	0百万円	9百万円
税効果額	-百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	6百万円
土地再評価差額金		
税効果額	133百万円	323百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	259百万円	527百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	686百万円	237百万円
組替調整額	248百万円	255百万円
税効果調整前	438百万円	18百万円
税効果額	153百万円	3百万円
退職給付に係る調整額	285百万円	15百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,424百万円	1,438百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	33,700,000	-	67,400,000

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、その結果、発行済株式数が33,700,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,291,309	2,260,715	64,067	4,487,958

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	585株
普通株式1株につき2株の割合で 株式分割を行ったことによる増加	2,260,130株
ストック・オプション行使による減少	55,300株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	8,767株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	293
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	117

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日取締役会	普通株式	2,292	73.00	2022年12月31日	2023年3月20日
2023年8月10日取締役会	普通株式	2,137	68.00	2023年6月30日	2023年9月8日

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,170	34.50	2023年12月31日	2024年3月18日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	67,400,000	-	-	67,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	4,487,958	1,821	110,550	4,379,229

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1,821株
ストック・オプション行使による減少	97,800株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	12,750株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	767

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	2,170	34.50	2023年12月31日	2024年3月18日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	2,644	42.00	2024年6月30日	2024年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	35,324百万円	35,660百万円
有価証券勘定	5,900百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,538百万円	1,353百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,900百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	34,785百万円	34,306百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、外貨建仕入取引を行っており、外貨建取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金（原則として5年以内）は設備投資及び運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程（デリバティブ管理基準）に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、外貨建の営業債務に係る変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金及び契約資産	61,725	61,725	0
(2) 有価証券及び投資有価証券(2)			
満期保有目的の債券	8,100	8,100	-
その他有価証券	8,287	8,287	-
資産計	78,113	78,113	0
(3) 長期借入金	8,783	8,789	6
負債計	8,783	8,789	6

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「商業紙・ペーパー」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2023年12月31日
非上場株式等	698

当連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金及び契約資産	69,871	69,871	0
(2) 有価証券及び投資有価証券(2)			
満期保有目的の債券	2,500	2,500	-
その他有価証券	9,127	9,127	-
資産計	81,499	81,499	0
(3) 長期借入金	8,758	8,758	0
負債計	8,758	8,758	0
デリバティブ取引(3)	6	6	-

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2024年12月31日
非上場株式等	2,766

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,324	-	-	-
受取手形	971	-	-	-
売掛金及び契約資産	61,298	426	-	-
有価証券及び投資有価証券のうち満期があるもの 満期保有目的の債券	8,100	-	-	-
合計	105,694	426	-	-

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,660	-	-	-
受取手形	1,050	-	-	-
売掛金及び契約資産	69,473	398	-	-
有価証券及び投資有価証券のうち満期があるもの 満期保有目的の債券	2,500	-	-	-
合計	108,684	398	-	-

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	8,287	-	-	8,287
資 産 計	8,287	-	-	8,287

当連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	9,127	-	-	9,127
デリバティブ取引	-	6	-	6
資 産 計	9,127	6	-	9,134

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金及び契約資産	-	61,725	-	61,725
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,000	6,100	-	8,100
資 産 計	2,000	67,825	-	69,825
長期借入金	-	8,789	-	8,789
負 債 計	-	8,789	-	8,789

当連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金及び契約資産	-	69,871	-	69,871
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	2,500	-	2,500
資 産 計	-	72,371	-	72,371
長期借入金	-	8,758	-	8,758
負 債 計	-	8,758	-	8,758

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

売掛金及び契約資産

これらは一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

ただし、譲渡性預金は、短期資産市場で活発な取引が行われることから、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	その他	8,100	8,100	-
	小計	8,100	8,100	-
合計		8,100	8,100	-

当連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	その他	2,500	2,500	-
	小計	2,500	2,500	-
合計		2,500	2,500	-

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,287	4,608	3,679
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		8,287	4,608	3,679

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額698百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	9,127	4,632	4,495
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		9,127	4,632	4,495

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,766百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	960	469	-
社債	-	-	-
合計	960	469	-

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年12月31日)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	92	-	6

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(確定給付制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首における退職給付債務	28,067	29,941
勤務費用	2,221	2,345
利息費用	272	305
数理計算上の差異の当期発生額	786	526
退職給付の支払額	1,355	1,534
その他	51	52
期末における退職給付債務	29,941	31,532

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首における年金資産	30,837	32,823
期待運用収益	616	656
数理計算上の差異の当期発生額	5	289
事業主からの拠出額	2,281	2,429
退職給付の支払額	906	1,103
期末における年金資産	32,823	35,095

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,463	27,440
年金資産	32,823	35,095
	7,359	7,654
非積立型制度の退職給付債務	4,477	4,092
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,881	3,562
退職給付に係る負債	4,519	4,110
退職給付に係る資産	7,400	7,673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,881	3,562

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	2,221	2,345
利息費用	272	305
期待運用収益	616	656
数理計算上の差異の当期の費用処理額	253	260
過去勤務費用の当期の費用処理額	5	4
その他（給付金支払額等）	9	7
確定給付制度に係る退職給付費用	2,116	2,243

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
未認識数理計算上の差異	466	22
未認識過去勤務費用	5	4
合計	471	18

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
未認識数理計算上の差異	2,187	2,164
未認識過去勤務費用	8	4
合計	2,179	2,160

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
債券	32%	30%
株式	10%	10%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	19%	19%
その他	38%	40%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を考慮するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
割引率	主として1.1%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の一部の確定拠出制度への要拠出額は、684百万円(前連結会計年度649百万円)であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	176百万円	557百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益	-	24百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
決議年月日	2019年3月26日開催の取締役会決議	2022年3月29日開催の取締役会決議	2023年3月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 4 監査役(社外監査役を除く) 1 元取締役 2 執行役員 8 元執行役員 3 子会社役員 4 子会社執行役員 1	取締役(社外取締役を除く) 5 元取締役 1 執行役員 16 元執行役員 2	取締役(社外取締役を除く) 5 執行役員 18
株式の種類及び付与数(株)(注1)(注2)	普通株式 360,000	普通株式 274,000	普通株式 262,000
付与日	2019年4月15日	2022年4月28日	2023年4月27日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役(社外取締役を除く。)、監査役(社外監査役を除く。)、執行役員または従業員(当社就業規程第2条に定める社員)のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社関係会社に転籍して取締役会が認めた場合または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。		
対象勤務期間	自2019年4月15日 至2021年3月28日	自2022年4月28日 至2024年3月31日	自2023年4月27日 至2025年3月31日
権利行使期間	自2021年3月29日 至2024年3月26日	自2024年4月1日 至2027年3月29日	自2025年4月1日 至2028年3月28日

会社名	提出会社	
決議年月日	2024年3月26日開催の取締役会決議	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 5 執行役員 20	
株式の種類及び付与数(株)(注1)	普通株式 290,000	
付与日	2024年4月25日	
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位にあることを要しない。 新株予約権者が、新株予約権の行使期間の開始前に当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれにも該当しなくなった場合には、新株予約権を行使することができない。ただし、定年退職による場合その他 正当な理由があるものとして 取締役会が承認した場合にはこの限りでない。	
対象勤務期間	自2024年4月26日 至2026年3月26日	
権利行使期間	自2026年3月27日 至2034年3月24日	

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 2023年7月1日付株式分割(株式1株につき2株)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ヴィンクス
決議年月日	2019年5月9日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役(社外取締役を除く) 5 子会社元取締役 1 子会社監査役 1 子会社執行役員 3 子会社元執行役員 6 子会社従業員及び元従業員 58
株式の種類及び付与数(株) (注1)	普通株式 887,000
付与日	2019年5月28日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役または執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	自2019年5月28日 至2021年5月31日
権利行使期間	自2021年6月1日 至2026年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2023年7月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	2019年3月26日開催 の取締役会決議	2022年3月29日開催 の取締役会決議	2023年3月28日開催 の取締役会決議	2024年3月26日開催 の取締役会決議
権利確定前(株)				
期首	-	274,000	262,000	-
付与	-	-	-	290,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	274,000	-	-
未確定残	-	-	262,000	290,000
権利確定後(株)				
期首	73,000	-	-	-
権利確定	-	274,000	-	-
権利行使	38,200	59,600	-	-
失効	34,800	-	-	-
未行使残	-	214,400	-	-

会社名	(株)ヴィンクス
決議年月日	2019年5月9日開催 の取締役会決議
権利確定前(株)	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
期首	445,100
権利確定	-
権利行使	192,000
失効	253,100
未行使残	-

(注) (株)ヴィンクスが発行する新株予約権のうち、当社による公開買付けにより取得したのものについては権利放棄したため、すべて失効しております。

単価情報

会社名	提出会社			
決議年月日	2019年3月26日開催 の取締役会決議	2022年3月29日開催 の取締役会決議	2023年3月28日開催 の取締役会決議	2024年3月26日開催 の取締役会決議
権利行使価格(円) (注)	2,243	3,465	4,152	6,519
行使時平均株価(円)	6,217	8,738	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	495	785	692	1,513

(注) 2023年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

会社名	(株)ヴィンクス
決議年月日	2019年5月9日開催 の取締役会決議
権利行使価格(円)	1,408
行使時平均株価(円)	2,017
付与日における公正 な評価単価(円)	597

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

会社名	提出会社	
決議年月日	2024年3月26日開催の 取締役会決議	
株価変動性 (注1)	30.87%	
予想残存期間 (注2)	5.92年	
配当利回り (注3)	1.11%	
無リスク利率 (注4)	0.53%	

- (注) 1 5.9年間(2018年5月26日から2024年4月25日まで)の株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。
3 2023年12月期(株式分割反映前の金額)の配当実績68.5円によっております。
4 評価基準日における償還年月日2030年3月20日の超長期国債116の流通利回りです。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	523百万円	781百万円
賞与引当金	3,633百万円	3,662百万円
退職給付に係る負債	1,716百万円	1,709百万円
退職給付に係る調整累計額	680百万円	668百万円
役員退職慰労引当金	152百万円	136百万円
未払法定福利費	486百万円	502百万円
未払事業税・未払事業所税	528百万円	540百万円
有価証券・会員権等評価損	620百万円	665百万円
減価償却費	935百万円	1,175百万円
土地	214百万円	145百万円
資産除去債務	121百万円	79百万円
貸倒損失及び貸倒引当金	322百万円	467百万円
工事損失引当金	207百万円	225百万円
減損損失	38百万円	39百万円
その他	193百万円	190百万円
繰延税金資産小計	10,376百万円	10,990百万円
評価性引当額	2,325百万円	2,810百万円
繰延税金資産合計	8,050百万円	8,179百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,126百万円	1,376百万円
退職給付に係る資産	2,897百万円	3,090百万円
その他	121百万円	117百万円
繰延税金負債合計	4,146百万円	4,585百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,904百万円	3,594百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
のれん償却額の連結修正	0.1 %	0.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	0.1 %
評価性引当額の増減	4.4 %	1.7 %
関係会社取引の連結修正	0.9 %	0.2 %
住民税均等割等	0.5 %	0.4 %
税額控除	1.0 %	5.2 %
その他	1.1 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0 %	26.9 %

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(公開買付けによるサイバネット株式会社株式の取得等について)

当社は、当社の連結子会社であるサイバネット株式会社(証券コード:4312、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))スタンダード市場、以下「対象者」といいます。)の完全子会社化を目的として、2023年11月8日開催の取締役会において、対象者の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本公開買付けにつきましては、2023年12月21日をもって終了しております。その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2024年2月14日付で対象者を完全子会社といたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	サイバネット株式会社
事業の内容	以下分野の科学技術計算ソフトウェアの販売・開発 ・CAEソリューション(機械系、制御系、システム系、光学系、光学測定システム) ・ITソリューション(クラウドセキュリティ、エンドポイントセキュリティ、IT資産管理、ITインフラストラクチャ、CAEクラウド) ・AR/VR・可視化ソリューション(可視化、画像解析、AR/VR、医療用AI診断支援) ・ビッグデータソリューション(IoTデータの可視化、分析) IoT/デジタルツイン/AI構築支援サービス 各種エンジニアリングサービス(受託解析、システム開発、コンサルティング、技術サポート、導入支援セミナー、CAE総合教育)

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得	2023年12月21日(みなし取得日2023年12月31日)
株式売渡請求による取得	2024年2月14日(みなし取得日2024年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合	54.39%
株式公開買付け後の株券等所有割合	90.55%
株式売渡請求後の株券等所有割合	100.00%

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は、対象者を完全子会社化することにより、各事業の強化と融合分野/新分野の創出に加えて、知財・研究結果の共有、営業効率の向上等でお客様への提供価値向上を目指すことにより将来ビジョンの実現を加速し、グループ価値の最大化を図るため、非支配株主が保有する対象者株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの取引	
取得の対価 現金(未払金を含む)	3,197百万円
取得原価	3,197百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,856百万円

(公開買付けによる株式会社ヴィンクス株式の取得等について)

当社は、当社の連結子会社である株式会社ヴィンクス(証券コード:3784、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))スタンダード市場、以下「対象者」といいます。)の完全子会社化を目的として、2023年11月8日開催の取締役会において、対象者の普通株式及び本新株予約権を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本公開買付けにつきましては、2023年12月21日をもって終了しております。その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2024年2月19日付で対象者を完全子会社といたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ヴィンクス
事業の内容	・基幹システム、店舗システム、ECシステム関連などのソリューション開発 ・システム運用・監視・保守サービス、ヘルプデスクサービス ・自社プロダクトの開発及びライセンス販売 ・POSハードウェア販売やネットワーク構築などの付帯サービス

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得	2023年12月21日(みなし取得日2023年12月31日)
株式売渡請求による取得	2024年2月19日(みなし取得日2024年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合	60.02%
株式公開買付け後の株券等所有割合	96.03%
株式売渡請求後の株券等所有割合	100.00%

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は、対象者を完全子会社化することにより、各事業の強化と融合分野/新分野の創出に加えて、知財・研究結果の共有、営業効率の向上等でお客様への提供価値向上を目指すことにより将来ビジョンの実現を加速し、グループ価値の最大化を図るため、非支配株主が保有する対象者株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの取引

取得の対価	現金(未払金を含む)	1,768百万円
取得原価		1,768百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,073百万円

(公開買付けによる富士ソフトサービスビューロ株式会社株式の取得等について)

当社は、当社の連結子会社である富士ソフトサービスビューロ株式会社(証券コード:6188、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))スタンダード市場、以下「対象者」といいます。)の完全子会社化を目的として、2023年11月8日開催の取締役会において、対象者の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本公開買付けにつきましては、2023年12月21日をもって終了しております。その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2024年2月20日付で対象者を完全子会社といたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	富士ソフトサービスビューロ株式会社
事業の内容	コールセンターサービス、BPOサービス

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得	2023年12月21日(みなし取得日2023年12月31日)
株式売渡請求による取得	2024年2月20日(みなし取得日2024年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合	57.93%
株式公開買付け後の株券等所有割合	96.21%
株式売渡請求後の株券等所有割合	100.00%

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は、対象者を完全子会社化することにより、各事業の強化と融合分野/新分野の創出に加えて、知財・研究結果の共有、営業効率の向上等でお客様への提供価値向上を目指すことにより将来ビジョンの実現を加速し、グループ価値の最大化を図るため、非支配株主が保有する対象者株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの取引

取得の対価	現金(未払金を含む)	302百万円
取得原価		302百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

177百万円

(公開買付けによるサイバーコム株式会社株式の取得等について)

当社は、当社の連結子会社であるサイバーコム株式会社(証券コード:3852、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。))スタンダード市場、以下「対象者」といいます。)の完全子会社化を目的として、2023年11月8日開催の取締役会において、対象者の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本公開買付けにつきましては、2023年12月21日をもって終了しております。その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2024年2月13日付で対象者を完全子会社といたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	サイバーコム株式会社
事業の内容	ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得	2023年12月21日(みなし取得日2023年12月31日)
株式売渡請求による取得	2024年2月13日(みなし取得日2024年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合	51.89%
株式公開買付け後の株券等所有割合	92.72%
株式売渡請求後の株券等所有割合	100.00%

(6) その他取引の概要に関する事項

当社は、対象者を完全子会社化することにより、各事業の強化と融合分野/新分野の創出に加えて、知財・研究結果の共有、営業効率の向上等でお客様への提供価値向上を目指すことにより将来ビジョンの実現を加速し、グループ価値の最大化を図るため、非支配株主が保有する対象者株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの取引

取得の対価 現金(未払金を含む)	1,111百万円
取得原価	1,111百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

584百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	36,127
		期中増減額	401
		期末残高	35,725
	期末時価	52,942	57,901

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 賃貸等不動産の期中増減額は、主に八王子ビルの売却及び秋葉原ビルの減価償却による減少であります。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	2,214	2,402
	賃貸費用	1,011	1,137
	差額	1,202	1,265
	その他(売却損益等)	-	-

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	44,987	51,614
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	51,614	56,705
契約資産（期首残高）	11,164	11,082
契約資産（期末残高）	11,082	14,216
契約負債（期首残高）	7,715	8,415
契約負債（期末残高）	8,415	8,515

契約資産は主に受注制作ソフトウェア開発及び成果物の納品義務のない準委任契約により提供するサービスについて、その履行義務の充足につれて認識する収益の対価に対する当社の権利のうち、未請求のものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、個々の契約に定められた支払条件に従って請求し受領しております。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、6,445百万円であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、7,296百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び実績業務時間等に直接対応する金額で対価を受け取る契約について注記の対象に含めておりません。

当連結会計年度において、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	10,518	16,508
1年超2年以内	2,086	5,788
2年超3年以内	1,136	575
3年超	42	207
合計	13,783	23,079

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I（システムインテグレーション）事業」及び「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「S I（システムインテグレーション）事業」

機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	226,917	396	227,313	1,785	229,098	-	229,098
一定の期間にわたり移 転される財	55,500	-	55,500	11,735	67,236	-	67,236
顧客との契約から 生じる収益	282,418	396	282,814	13,520	296,335	-	296,335
その他の収益(注4)	0	2,510	2,510	10	2,520	-	2,520
外部顧客への売上高	282,418	2,906	285,324	13,530	298,855	-	298,855
セグメント間の内部売 上高又は振替高	102	532	634	854	1,489	1,489	-
計	282,520	3,438	285,959	14,385	300,345	1,489	298,855
セグメント利益	18,904	1,010	19,915	768	20,683	0	20,684
セグメント資産	250,142	238	250,380	7,216	257,596	-	257,596
その他の項目							
減価償却費	3,825	32	3,857	264	4,121	-	4,121
のれん償却額	63	-	63	-	63	-	63
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,189	104	15,294	321	15,616	-	15,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SI事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	237,987	349	238,337	1,511	239,848	-	239,848
一定の期間にわたり移 転される財	62,092	-	62,092	13,018	75,111	-	75,111
顧客との契約から 生じる収益	300,080	349	300,430	14,530	314,960	-	314,960
その他の収益(注4)	0	2,511	2,511	11	2,522	-	2,522
外部顧客への売上高	300,080	2,861	302,941	14,541	317,482	-	317,482
セグメント間の内部売 上高又は振替高	101	542	643	900	1,544	1,544	-
計	300,182	3,403	303,585	15,441	319,026	1,544	317,482
セグメント利益	21,254	36	21,218	814	22,033	0	22,033
セグメント資産	250,946	134	251,080	7,618	258,699	-	258,699
その他の項目							
減価償却費	4,784	14	4,798	248	5,047	-	5,047
のれん償却額	63	-	63	-	63	-	63
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	28,860	48	28,909	270	29,179	-	29,179

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	SI事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	41	-	41	98	139	-	139

(注) その他での減損損失のうち、12百万円におきまして、特別損失の事務所移転費用に計上しております。詳細は、「注記事項（連結損益計算書関係） 5及び 7」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	SI事業	ファシリテイ事業	計				
減損損失	94	-	94	-	94	-	94

(注) SI事業での減損損失のうち、40百万円におきまして、特別損失の事務所移転費用に計上しております。詳細は、「注記事項（連結損益計算書関係） 5及び 7」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	SI事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	63	-	63	-	63	-	63
当期末残高	272	-	272	-	272	-	272

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	SI事業	ファシリテイ事業	計				
当期償却額	63	-	63	-	63	-	63
当期末残高	208	-	208	-	208	-	208

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(2023年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	坂下 智保	-	-	当社 代表取締役 社長執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	44	-	-
役員	木村 宏之	-	-	当社 常勤監査役	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	11	-	-
役員	孫 任宏	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	11	-	-
役員	八木 聡之	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	10	-	-
役員	渋谷 正樹	-	-	当社 子会社役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	11	-	-
役員	新井 世東	-	-	当社 子会社役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	11	-	-
役員	白石 善治	-	-	当社 子会社役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	11	-	-
役員	原井 基博	-	-	当社 元役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	11	-	-
役員	森重 俊洋	-	-	当社 元役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	11	-	-
役員	三木 誠一郎	-	-	当社 元役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注1)	11	-	-

(注)1 2019年3月26日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(2024年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森本 真里	-	-	当社取締役 執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	梅津 雅史	-	-	当社取締役 執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	岡嶋 秀実	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注1)(注2)	11	-	-
役員	孫 任宏	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注1)(注2)	11	-	-
役員	本田 英二	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	三田 修	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注1)(注2)	11	-	-
役員	八木 聡之	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	青木 丈二	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注1)(注2)	11	-	-
役員	宮元 大志	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	古屋 博隆	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	南川 勝	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	大石 崇人	-	-	当社 常務執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	溝島 健一	-	-	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注1)(注2)	11	-	-
役員	庄子 輝康	-	-	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	山本 祥正	-	-	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	松浦 直樹	-	-	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	渡辺 露文	-	-	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	野澤 宏	-	-	当社 元役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-
役員	三木 誠一郎	-	-	当社 元役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注1)(注2)	11	-	-
役員	森重 俊洋	-	-	当社 元役員	(被所有) 直接 0.0	-	ストック・オプションの 権利行使(注2)	11	-	-

(注)1 2019年3月26日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(注)2 2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,970円02銭	2,200円69銭
1株当たり当期純利益金額	188円48銭	335円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	188円11銭	334円23銭

- (注) 1 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,849	21,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,849	21,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,868	62,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	-	-
普通株式増加数(株)	122,163	298,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(連結子会社) (株)ヴィンクス 2019年5月9日開催の取締役 役会 新株予約権の数 4,451個 普通株式 445,100株	-

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,921	141,654
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,984	2,966
(うち新株予約権)(百万円)	(410)	(767)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,573)	(2,198)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,937	138,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	62,912	63,020

(重要な後発事象)

(公開買付けの終了)

当社は、2024年11月19日及び同年12月17日開催の取締役会において、2024年11月20日より開始されたFK株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(注)に対する公開買付け(以下「第2回公開買付け」といいます。)に賛同する旨の決議をするとともに、当社の株主の皆様及び新株予約権者の皆様に対して、第2回公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を行ってまいりました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が2024年9月5日から同年11月5日まで行った当社株式及び本新株予約権の公開買付け(以下「第1回公開買付け」といいます。)及び第2回公開買付け並びにその後の一連の手続により、公開買付者が当社株式を非公開化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

当社が2024年11月19日付で公表した「(追加)FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」(2024年12月19日付で公表した「(変更)「(追加)FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」、2025年1月10日付で公表した「(変更)「(追加)FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」、2025年1月24日付で公表した「(変更)「(追加)FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」、2025年2月4日付で公表した「(変更)「(追加)FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」及び2025年2月7日付で公表した「(変更)「(追加)FK株式会社による当社株券等に対する第2回公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」で訂正及び変更された事項を含みます。)においてお知らせしましたとおり、第2回公開買付けは、2024年11月20日から2025年2月19日まで実施され、当社は公開買付者より2025年2月19日において当社株券等14,379,779株の応募があり、応募された当社株券等の総数が買付予定数の下限(12,133,398株)以上となり、第2回公開買付けは成立したことからその全てを取得する旨の報告を受けました。

また、公開買付者は、第2回公開買付けにより当社株式の全て(ただし、譲渡制限付株式報酬として当社の各取締役及び各執行役員に付与された当社の譲渡制限付株式及び本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全て(ただし、公開買付者が所有する本新株予約権を除きます。)を取得するに至らなかったため、当社は公開買付者の要請により、会社法第180条に基づき当社株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を2025年4月を目途に開催する予定であることを2025年2月26日開催の取締役会にて決議いたしました。

なお、当該手続の実施により、当社株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することができなくなります。

(注)「本新株予約権」とは、下記(i)から()の新株予約権を総称していいます。

- (i) 2022年3月29日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権(行使期間は2024年4月1日から2027年3月29日まで。)
- () 2023年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権(行使期間は2025年4月1日から2028年3月28日まで。)
- () 2024年3月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権(行使期間は2026年3月27日から2034年3月24日まで。)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,245	40,480	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	259	8,566	0.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	0.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,524	191	0.87	2026年1月～ 2029年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3	2	0.58	2026年1月～ 2029年6月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 以内返済予定)	4,000	-	-	-
合計	60,034	49,242	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	57	50	50	34
リース債務	1	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	78,431	159,044	236,922	317,482
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益金額 (百万円)	10,214	18,463	24,249	29,243
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益金額 (百万円)	6,731	12,209	16,096	21,147
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益金額 (円)	106.96	193.96	255.67	335.81

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	106.96	87.01	61.72	80.15

(注) 第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,287	10,237
受取手形	3 341	3 331
売掛金及び契約資産	1 44,434	1 50,537
商品	1,023	705
仕掛品	3,749	3,176
前払費用	4,025	3,229
その他	1,428	1,850
貸倒引当金	922	1,304
流動資産合計	64,366	68,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,630	44,926
構築物	81	218
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,563	2,071
土地	54,065	49,709
建設仮勘定	14,276	1,475
有形固定資産合計	99,618	98,401
無形固定資産		
ソフトウェア	2,528	2,205
その他	0	0
無形固定資産合計	2,528	2,205
投資その他の資産		
投資有価証券	8,202	10,952
関係会社株式	43,022	49,497
長期前払費用	1,169	544
前払年金費用	9,718	10,359
繰延税金資産	92	-
再評価に係る繰延税金資産	64	-
その他	1,837	2,300
投資その他の資産合計	64,107	73,655
固定資産合計	166,255	174,262
資産合計	230,622	243,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,619	10,126
短期借入金	2 48,831	2 55,579
コマーシャル・ペーパー	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	8,500
未払金	5,482	4,884
未払費用	3,248	3,574
未払法人税等	4,423	2,672
前受金及び契約負債	1,711	1,380
預り金	596	613
賞与引当金	8,399	8,140
役員賞与引当金	105	114
工事損失引当金	131	329
関係会社事業損失引当金	129	39
事業撤退損失引当金	21	14
補償損失引当金	-	267
その他	5,843	4,514
流動負債合計	92,543	100,749
固定負債		
長期借入金	8,500	-
繰延税金負債	-	278
その他	2,152	2,165
固定負債合計	10,652	2,444
負債合計	103,195	103,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金		
資本準備金	28,438	28,438
その他資本剰余金	626	887
資本剰余金合計	29,064	29,326
利益剰余金		
利益準備金	451	451
その他利益剰余金		
圧縮積立金	136	136
別途積立金	17,750	17,750
繰越利益剰余金	63,421	73,206
利益剰余金合計	81,759	91,544
自己株式	4,450	4,292
株主資本合計	132,574	142,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,498	3,018
土地再評価差額金	7,939	6,733
評価・換算差額等合計	5,440	3,714
新株予約権	293	767
純資産合計	127,426	139,831
負債純資産合計	230,622	243,026

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 206,984	1 216,377
売上原価	162,492	167,897
売上総利益	44,491	48,480
販売費及び一般管理費	2 30,406	2 34,818
営業利益	14,085	13,661
営業外収益		
受取利息	137	80
受取配当金	3 1,498	3 365
為替差益	295	107
その他	200	75
営業外収益合計	2,131	629
営業外費用		
支払利息	3 41	3 228
固定資産除却損	39	50
支払手数料	331	410
その他	137	77
営業外費用合計	549	766
経常利益	15,667	13,524
特別利益		
固定資産売却益	4 472	4 7,978
投資有価証券売却益	469	-
その他	17	17
特別利益合計	959	7,995
特別損失		
固定資産売却損	-	5 10
減損損失	39	-
投資有価証券評価損	205	-
関係会社事業損失引当金繰入額	129	39
関係会社貸倒引当金繰入額	6 913	6 265
補償損失引当金繰入額	-	267
新株予約権放棄損	-	149
その他	34	50
特別損失合計	1,322	783
税引前当期純利益	15,305	20,736
法人税、住民税及び事業税	5,423	4,724
法人税等調整額	942	530
法人税等合計	4,480	5,254
当期純利益	10,824	15,481

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 労務費	1					
従業員給与・賞与		42,615		44,554		
退職給付費用		1,156		1,268		
法定福利費		6,202		6,634		
福利厚生費		8	49,983	10	52,469	38.1
2 外注費			57,180	43.9	61,333	44.5
3 経費						
旅費及び交通費		496		651		
通信費		1,773		2,020		
消耗品費		11,946		10,840		
地代家賃		784		718		
減価償却費		2,371		2,928		
その他		5,861	23,233	6,822	23,981	17.4
当期総製造費用			130,398	100.0	137,784	100.0
期首仕掛品棚卸高			2,814		3,749	
合計			133,212		141,534	
他勘定振替高			2,471		2,827	
期末仕掛品棚卸高			3,749		3,176	
期首商品棚卸高			1,428		1,023	
当期商品仕入高			35,106		31,851	
期末商品棚卸高		1,023		705		
工事損失引当金繰入		10		197		
当期売上原価		162,492		167,897		

(注) 1 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費	1,066	1,457
固定資産	1,405	1,369
計	2,471	2,827

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	26,200	28,438	489	28,928	451	136	17,750	57,183	75,522
当期変動額									
剰余金の配当								4,430	4,430
当期純利益								10,824	10,824
自己株式の取得									
自己株式の処分			136	136					
土地再評価差額金の取崩								155	155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	136	136	-	-	-	6,237	6,237
当期末残高	26,200	28,438	626	29,064	451	136	17,750	63,421	81,759

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,591	126,059	1,191	8,228	7,037	155	119,178
当期変動額							
剰余金の配当		4,430					4,430
当期純利益		10,824					10,824
自己株式の取得	4	4					4
自己株式の処分	144	281					281
土地再評価差額金の取崩		155		289	289		133
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,307		1,307	137	1,444
当期変動額合計	140	6,514	1,307	289	1,596	137	8,248
当期末残高	4,450	132,574	2,498	7,939	5,440	293	127,426

当事業年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	26,200	28,438	626	29,064	451	136	17,750	63,421	81,759
当期変動額									
剰余金の配当								4,815	4,815
当期純利益								15,481	15,481
自己株式の取得									
自己株式の処分			261	261					
土地再評価差額金の取崩								881	881
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	261	261	-	-	-	9,784	9,784
当期末残高	26,200	28,438	887	29,326	451	136	17,750	73,206	91,544

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,450	132,574	2,498	7,939	5,440	293	127,426
当期変動額							
剰余金の配当		4,815					4,815
当期純利益		15,481					15,481
自己株式の取得	15	15					15
自己株式の処分	173	435					435
土地再評価差額金の取崩		881		1,205	1,205		323
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			520		520	474	995
当期変動額合計	157	10,204	520	1,205	1,726	474	12,405
当期末残高	4,292	142,778	3,018	6,733	3,714	767	139,831

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

(3)投資その他の資産(長期前払費用)

定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(6) 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(8) 補償損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る損害補償に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

SI事業

機械制御系、自動車関連等に関する組込/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

SI事業の一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

システム構築のうち、請負契約など成果物の引き渡し義務を伴う受注制作ソフトウェア開発につきましては、契約に基づく開発作業を進めるにつれて顧客に対する履行義務が充足されていくと判断されることから、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の進捗度の見積りは総製造原価の見積りに対する当会計年度末までに発生した製造原価の割合によって算出しております。

また、準委任契約など成果物の納品義務のないサービスにつきましては、契約期間の経過に応じてサービス提供が行われ、期間の経過につれて履行義務が充足されていくと判断されることから、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、期間経過に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

プロダクト・サービスのうち、ライセンス及びハードウェア等の物品販売につきましては、顧客に商品を納入した時点で商品への支配は顧客に移転し、履行義務が充足されると判断されることから、当該時点で収益を認識しております。

ファシリティ事業

オフィスビルの賃貸等を行っております。

不動産の賃貸収入は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理をしており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
当事業年度売上高(期末時点において進行中の金額)	6,514	7,770

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益」に記載した内容と同一であります。

2. 工事損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	131	329

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 工事損失引当金」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました特別利益の「子会社株式売却益」(当事業年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「貸倒引当金戻入額」0百万円及び「子会社株式売却益」16百万円は、特別利益の「その他」17百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました特別損失の「感染症対策費」(当事業年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「感染症対策費」6百万円及び「その他」27百万円は、特別損失の「その他」34百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
売掛金	36,580百万円	39,898百万円
契約資産	7,854百万円	10,638百万円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期借入金	1,860百万円	15,099百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
受取手形	53百万円	8百万円

(損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)3 報告セグメントごとの売上高、利益、又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
従業員給与及び賞与	12,615百万円	13,231百万円
賞与引当金繰入額	2,083百万円	1,972百万円
役員賞与引当金繰入額	105百万円	114百万円
減価償却費	402百万円	516百万円
業務委託費	3,358百万円	3,943百万円
おおよその割合		
販売費	30.1%	27.0%
一般管理費	69.9%	73.0%

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取配当金	1,232百万円	84百万円
支払利息	4百万円	41百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」の内容と同一であります。
- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」の内容と同一であります。

6 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社の連結子会社であるアイデア・コンサルティング株式会社の財政状態及び経営成績を勘案し、債権にかかる将来の回収可能性等を見直した結果、当事業年度末において、関係会社貸倒引当金繰入額913百万円を計上しております。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社の連結子会社であるアイデア・コンサルティング株式会社及び当社の非連結子会社であるFUJISOFT America, Inc.の財政状態及び経営成績を勘案し、債権にかかる将来の回収可能性等を見直した結果、当事業年度末において、関係会社貸倒引当金繰入額265百万円を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2023年12月31日現在）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	39,416	85,841	46,425
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	39,416	85,841	46,425

（注）上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	3,602
関連会社株式	4
計	3,606

当事業年度（2024年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	49,493
関連会社株式	4
計	49,497

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,655百万円	2,618百万円
未払法定福利費	393百万円	400百万円
未払事業税・未払事業所税	390百万円	370百万円
貸倒損失及び貸倒引当金	282百万円	402百万円
有価証券・会員権等評価損	603百万円	649百万円
減価償却費	388百万円	378百万円
工事損失引当金	86百万円	198百万円
土地	68百万円	- 百万円
棚卸資産評価損	83百万円	96百万円
その他	199百万円	209百万円
繰延税金資産小計	5,151百万円	5,324百万円
評価性引当額	966百万円	1,101百万円
繰延税金資産合計	4,185百万円	4,223百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,101百万円	1,331百万円
前払年金費用	2,897百万円	3,090百万円
その他	93百万円	80百万円
繰延税金負債合計	4,092百万円	4,502百万円
繰延税金資産(負債)の純額	92百万円	278百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	- %	30.6 %
(調整)		
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	- %	0.2 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.2 %
評価性引当額の増減	- %	0.7 %
住民税均等割等	- %	0.4 %
税額控除	- %	6.1 %
その他	- %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	25.3 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」の記載と同一であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」の記載と同一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」の記載と同一であるため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	29,630	17,981	1,254 (114)	1,430	44,926	30,939
構築物	81	154	1	16	218	334
車両運搬具	0	-	-	-	0	3
工具、器具及び備品	1,563	885	18 (1)	359	2,071	4,990
土地	54,065 (8,208)	-	4,356	-	49,709 (6,733)	-
建設仮勘定	14,276	7,211	20,012	-	1,475	-
有形固定資産計	99,618	26,233	25,644	1,806	98,401	36,268
無形固定資産						
ソフトウェア	2,528	1,343	0	1,666	2,205	19,793
その他	0	-	-	-	0	97
無形固定資産計	2,528	1,343	0	1,666	2,205	19,891

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	汐留ビル建設費用	13,880
	新福岡ビル建設費用	3,450

2 「建物」及び「工具、器具及び備品」の当期減少額欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

3 「土地」の当期首残高及び当期末残高欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	922	392	-	(注1)0	1,315
賞与引当金	8,399	8,140	8,399	-	8,140
役員賞与引当金	105	114	105	-	114
工事損失引当金	131	678	480	-	329
事業撤退損失引当金	21	-	7	-	14
補償損失引当金	-	267	-	-	267
関係会社事業損失引当金	129	267	-	(注2)357	39

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権の回収による戻入額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の財政状態等の変動による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fsi.co.jp/ir/notify/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当事業年度末では当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。ただし、本書提出日現在において、当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はFK株式会社であり、2025年2月27日付で該当することになりました。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）2024年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）2024年5月15日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

第55期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）2024年8月9日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書
2024年3月26日関東財務局長に提出。
- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
2024年11月6日関東財務局長に提出。
- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
2025年2月20日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2024年3月26日提出の臨時報告書（ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行）に係る訂正報告書
2024年4月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月17日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一 印

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（公開買付けの終了）に記載されているとおり、FK株式会社が2024年11月20日から実施していた会社の普通株式及び本新株予約権に対する第2回公開買付けは2025年2月19日に成立し、応募された普通株式及び本新株予約権の全てを取得することとなった旨の報告を受けている。今後、会社の株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受注制作のソフトウェア開発における総製造原価の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表「【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項」に記載のとおり、富士ソフト株式会社及びその連結子会社は、請負契約など成果物の引渡し義務を伴う受注制作のソフトウェア開発については、契約に基づく開発作業を進めるにつれて顧客に対する履行義務が充足されていくと判断されることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識している。また、受注制作のソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約については、工事損失引当金を計上している。</p> <p>連結財務諸表「【注記事項】(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、当連結会計年度末において未完成となっている受注制作のソフトウェア開発契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を計上した売上高は10,173百万円である。また、当連結会計年度末の工事損失引当金の残高は462百万円である。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を計上するに当たっては、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法を、当連結会計年度末までの製造原価の発生実績を開発の完了までの総製造原価の見積りと比較することにより測定しており、工事損失引当金の計上に当たっては、将来の損失見込額を、受注制作のソフトウェアの総製造原価の見積りから、当該案件より得られる収益総額を控除することにより測定していることから、総製造原価の見積りが、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり認識する収益及び工事損失引当金の計上における重要な計算要素となっている。</p> <p>SI事業には、機械制御系、自動車関連等に関する組込系・制御系のソフトウェア開発、また各業種で使用する業務系のソフトウェア開発に係る請負契約が多数含まれている。この請負契約の中には、1件当たりの契約金額が多額となる案件や、顧客ごとの新たな技術提案や設計提案を行っていることから、受注時において総製造原価の見積りに当たって高い不確実性を伴う案件が含まれる。また、開発過程や開発完了後に品質上のトラブルが発覚した場合には追加的な製造原価が発生する可能性があるため、経営者による判断が総製造原価の見積りに重要な影響を及ぼしている。</p> <p>以上より、受注制作のソフトウェア開発における総製造原価の見積りの合理性について、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SI事業における受注制作のソフトウェア開発について、総製造原価の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 総製造原価の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。当監査法人が評価に当たって特に焦点を当てた内部統制は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注時に総製造原価の見積りを検討する会議体において、入手可能な情報に基づき最善の見積りを行うための内部統制 ・開発着手後に、新たに入手可能となった情報に基づき適時に総製造原価の見積りを見直すための内部統制 ・総製造原価の見積りと発生製造原価の乖離を適時に発見するための経営会議等によるモニタリング手続 <p>(2) 総製造原価の見積りの合理性の評価 総製造原価の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の基準により抽出した受注制作のソフトウェア開発案件について、当該案件の総製造原価の見積資料における開発内容や開発期間が、顧客に提示した見積書、注文書等の受注証憑と整合しているか検討した。 ・総製造原価の見積りに対する実際発生原価の比率と開発期間の経過割合を比較し、乖離のある案件について、その理由を経営者又はプロジェクト管理者に対して質問した。 ・総製造原価の見積りの見直しを要する案件を把握するため、経営会議等の会議議事録を閲覧し、また、入手可能な当連結会計年度末以降の発生製造原価に係るモニタリング手続の記録を閲覧した。 ・必要に応じて、経営者又はプロジェクト管理者へ総製造原価の見積り方法やその前提条件を質問した。 ・当連結会計年度において開発が完了した受注制作のソフトウェア開発案件のうち、一定の基準により抽出した案件の実績総製造原価と総製造原価の見積りを比較し、見積りの精度を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正

に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士ソフト株式会社の2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、富士ソフト株式会社が2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月17日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフト株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（公開買付けの終了）に記載されているとおり、FK株式会社が2024年11月20日から実施していた会社の普通株式及び本新株予約権に対する第2回公開買付けは2025年2月19日に成立し、応募された普通株式及び本新株予約権の全てを取得することとなった旨の報告を受けている。今後、会社の株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受注制作のソフトウェア開発における総製造原価の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(受注制作のソフトウェア開発における総製造原価の見積り)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。